

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 22 年 2 月

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式13,685,000千円（見込額）の募集及び株式20,700,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）並びに株式5,520,000千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成22年2月17日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 **Paltac**

大阪府中央区南久宝寺町一丁目5番9号

本ページ及びこれに続くカラー図表等は、当社の概況を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

回 次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決 算 年 月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売 上 高 (百万円)	—	396,553	—	—	550,829	737,129
経 常 利 益 (百万円)	—	7,399	—	—	10,221	12,766
当 期 純 利 益 (百万円)	—	3,402	—	—	7,007	8,671
純 資 産 額 (百万円)	—	56,744	—	—	67,981	—
総 資 産 額 (百万円)	—	155,570	—	—	192,919	—
1株当たり純資産額 (円)	—	1,875.17	—	—	2,248.38	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	110.36	—	—	231.78	286.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	—	36.5	—	—	35.2	—
自 己 資 本 利 益 率 (%)	—	6.2	—	—	10.7	—
株 価 収 益 率 (倍)	—	21.7	—	—	—	—
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	—	843	—	—	8,723	11,236
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	—	△7,014	—	—	1,240	△7,681
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	—	5,577	—	—	△4,403	△4,726
現金及び現金同等物の 期 末 残 高 (百万円)	—	10,676	—	—	13,470	15,681
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	1,989 (3,514)	— (—)	— (—)	2,253 (3,660)	— (—)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、第77期および第80期から連結財務諸表を作成しており、第78期および第79期は連結財務諸表を作成しておりません。なお、第81期については、期中に連結子会社を合併し、連結会計年度末においては連結子会社がなくなりましたので、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しており、連結貸借対照表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率および従業員数については、記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率については、第78期より当社株式は非上場となったため、記載しておりません。
6. 当社は、前連結会計年度(第80期)および当連結会計年度(第81期)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきそれぞれ連結財務諸表について、あずさ監査法人に監査を受けております。
また、第77期は上場しており、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき連結財務諸表について三興監査法人に監査を受けております。

提出会社の経営指標等

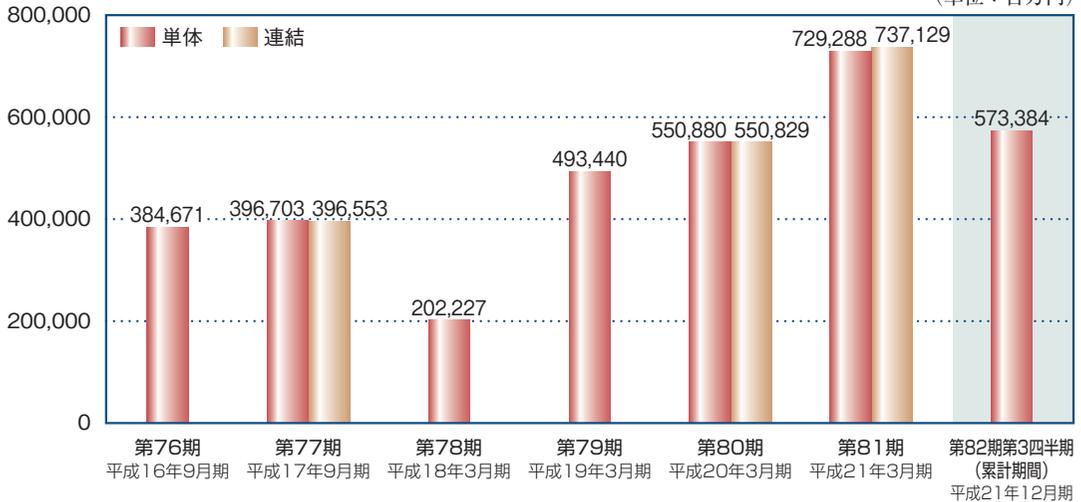
回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期 第3四半期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年12月
売上高 (百万円)	384,671	396,703	202,227	493,440	550,880	729,288	573,384
経常利益 (百万円)	8,614	8,754	4,588	8,362	9,611	12,080	11,127
当期(四半期)純利益 (百万円)	4,020	4,757	2,388	4,750	6,398	7,163	5,908
資本金 (百万円)	5,201	5,206	5,206	5,206	5,206	5,206	5,206
発行済株式総数 (千株)	30,064	30,235	30,235	30,235	30,235	30,235	30,235
純資産額 (百万円)	53,259	58,385	60,630	65,204	69,492	84,274	89,062
総資産額 (百万円)	141,484	154,779	155,231	192,179	192,014	255,252	292,645
1株当たり純資産額 (円)	1,769.46	1,929.45	2,003.89	2,156.54	2,298.38	2,787.26	2,945.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間(四半期)配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (—)	19.00 (—)	39.00 (19.00)	53.00 (21.00)	59.00 (28.00)	— (22.50)
1株当たり当期(四半期) 純利益金額 (円)	140.92	155.35	77.62	157.13	211.63	236.93	195.42
潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.6	37.7	39.1	33.9	36.2	33.0	30.4
自己資本利益率 (%)	8.2	8.5	4.0	7.6	9.5	9.3	—
株価収益率 (倍)	13.6	15.4	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	14.2	12.9	24.5	24.8	25.0	24.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	816	—	3,272	2,534	—	—	5,892
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,615	—	△2,675	△8,151	—	—	△15,713
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,044	—	△1,278	1,548	—	—	9,944
現金及び現金同等物の 期末(四半期末)残高 (百万円)	10,883	—	9,971	7,425	—	—	15,804
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,935 (2,910)	1,988 (2,852)	1,935 (2,838)	2,200 (2,527)	2,209 (2,705)	2,692 (4,046)	2,700 (5,141)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第78期は、9月から3月に決算期変更のため6ヵ月決算となっております。
3. 第77期および第80期、第81期のキャッシュ・フローの各項目については、「連結経営指標等」に記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、第79期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 株価収益率については、第78期より当社株式は非上場となったため、記載しておりません。
7. 第81期の各数値には、株式会社コパシヨウとの合併により平成20年4月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等および株式会社エイコーとの合併により平成20年10月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等ならびに株式会社アイザス、株式会社ワッツ・ジャパンとの合併により平成21年3月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。
8. 当社は、前事業年度(第80期)および当事業年度(第81期)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきそれぞれ財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けており、また、第82期第3四半期会計期間および第3四半期累計期間の四半期財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人により四半期レビューを受けておりますが、第78期および第79期の財務諸表につきましては監査を受けておりません。
- また、第76期および第77期は上場しており、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき三興監査法人の監査を受けております。
9. 第81期において、従業員数、臨時雇用者数が前事業年度よりそれぞれ483名、1,341名増加しておりますが、これは主に株式会社コパシヨウとの合併、子会社であった株式会社エイコー、株式会社アイザスおよび株式会社ワッツ・ジャパンの吸収合併ならびに臨時雇用者数の表示において、より実態に応じた記載を目的とし派遣社員の数(404名)を含めたことによります。

※第76期、第78期および第79期は連結財務諸表を作成しておりません。
また、第82期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりません。

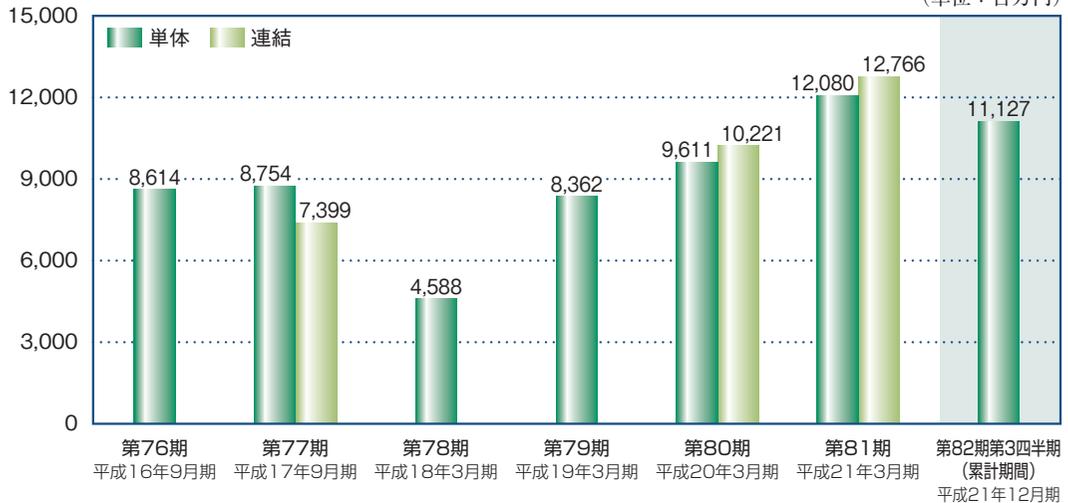
● 売上高

(単位：百万円)



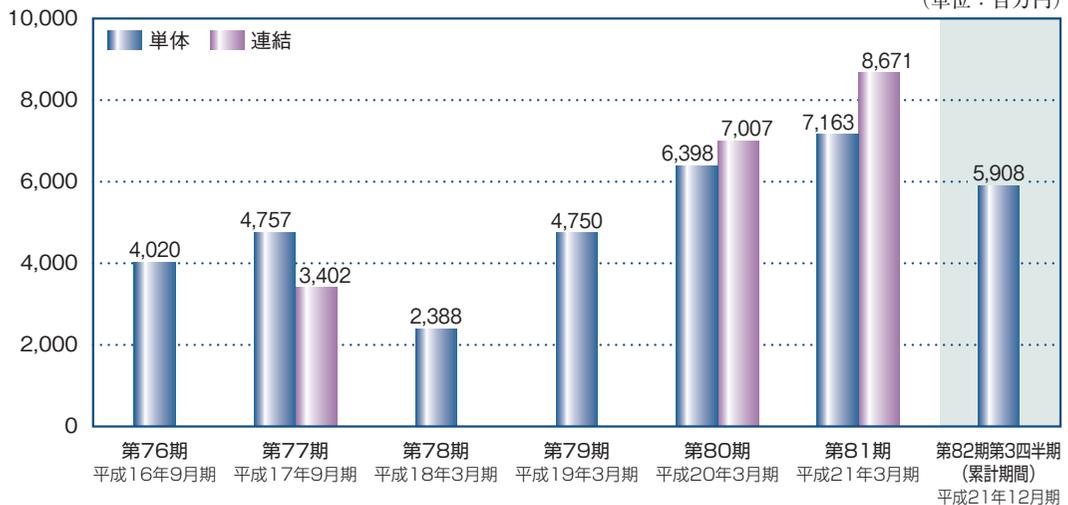
● 経常利益

(単位：百万円)



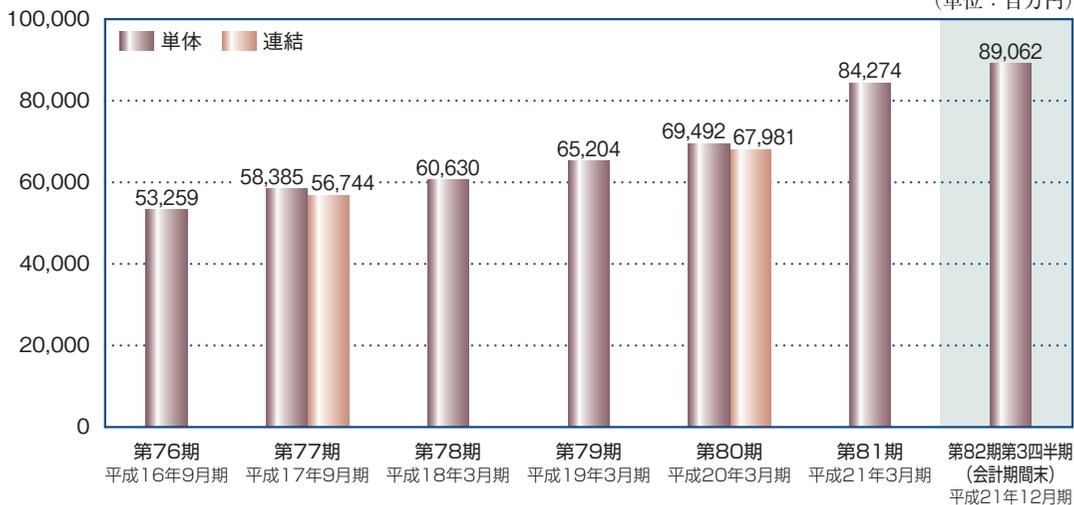
● 当期（四半期）純利益

(単位：百万円)



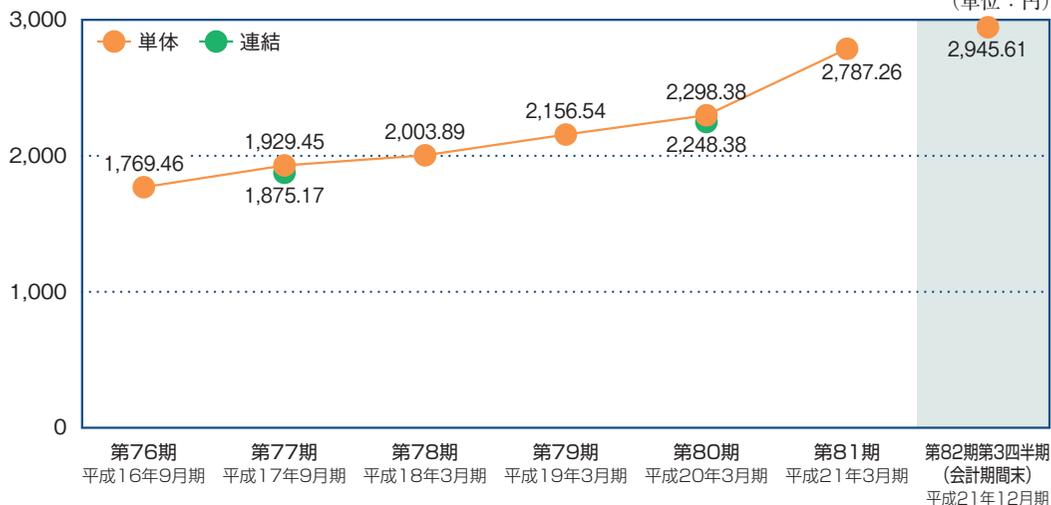
● 純資産額

(単位：百万円)



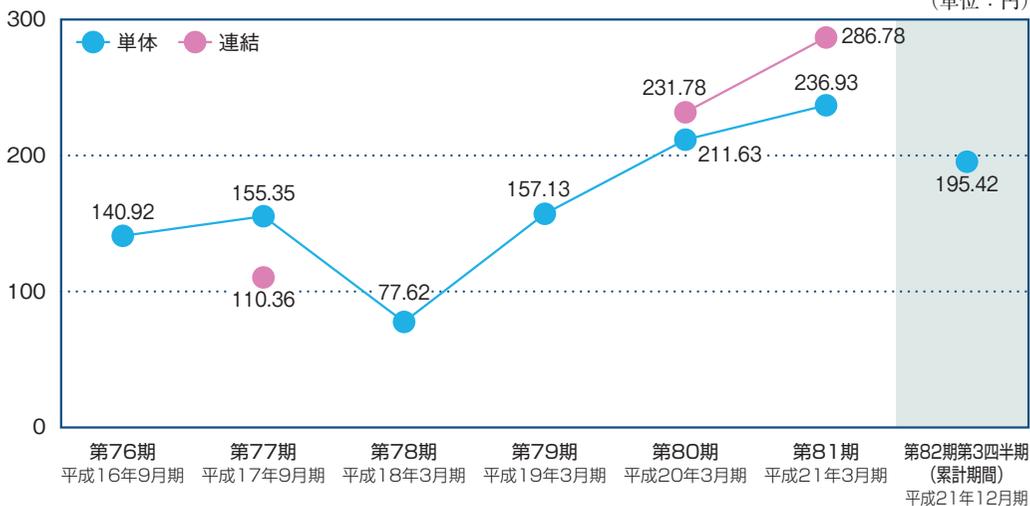
● 1株当たり純資産額

(単位：円)



● 1株当たり当期（四半期）純利益金額

(単位：円)



2. 事業の内容

当社グループは、当社と非連結子会社1社で構成されており、化粧品・日用品、一般用医薬品等卸売事業および物流受託事業を主たる業務としております。事業の種類別セグメントにおける事業区分におきましては、当連結会計年度より、「卸売事業」および「物流受託事業」の2区分に変更しております。

●● 卸売事業 ●●

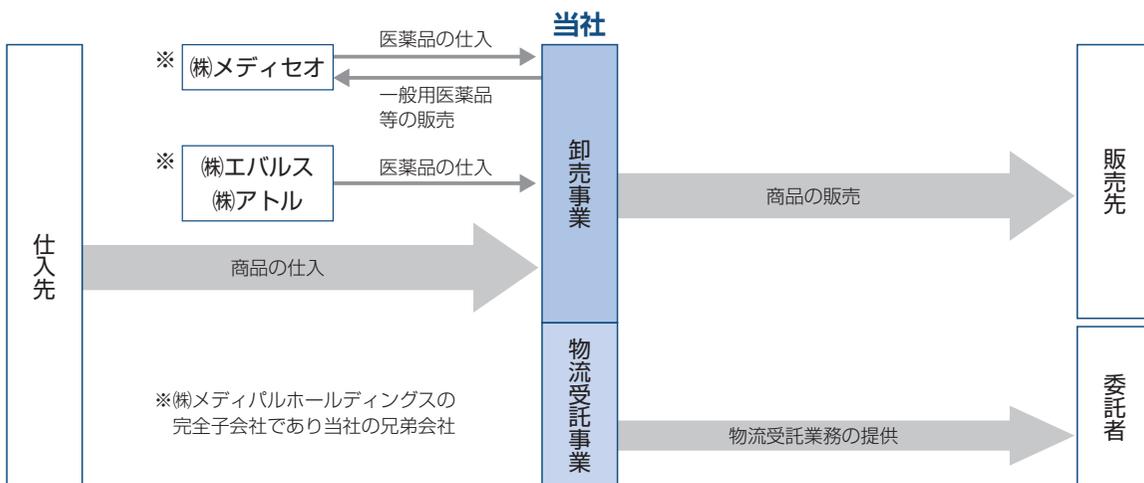
当社は、全国のドラッグストア、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、ホームセンター等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。事業定義を「ロジスティクス&ストアソリューション」と定め、生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン効率化に貢献するローコスト物流機能と需要開発や店舗作業の効率化に貢献するストアソリューション機能を提供しております。当社の事業基盤となる物流については、広域をカバーする大規模ハイテク物流センター（RDC：Regional Distribution Center）を全国に設置し、独自で開発した物流機器を駆使して入庫から出荷までの高品質・ローコスト体制を構築しております。

●● 物流受託事業 ●●

物流受託事業は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、卸売事業の物流ノウハウを活用し、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的に事業を運営しております。具体的には、受発注、入在庫、在庫管理、配送に至るまでの物流業務を一体化して当社が担い、販売先の商品構成、適正在庫、販売予測、店舗作業の標準化、返品・破材・什器の処理等のトータルでの最適物流を考慮したサービス提供を行っております。競争環境の激化を背景に流通コスト削減に対するニーズはますます増加しており、当社が卸売事業の中で培ってきたサプライチェーン構築やストアソリューション機能を最大限に発揮できる領域として事業を推進しております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



<ローコスト体制を支える物流機器>

当社は、商品の入庫・格納・出庫・出荷の一連の物流プロセスにおいて、作業を効率化するための様々な物流機器を開発し、高精度かつローコストの物流体制を構築しております。

入庫



入庫カート (SRAV)

IT機器搭載の入庫カート。入庫品の商品コードをスキャンして入庫予定データと照合。賞味／使用期限の入力により、鮮度管理を徹底。



オートカートン カッター

荷姿をカメラおよび光センサーで読み取り、カートンの上蓋を自動カット。危険で煩雑な作業を軽減。
(特許登録2951601)

格納



パレット自動倉庫

保管能力を向上させるとともに、高いピッキング精度と出荷生産性を確保。



自動補充システム (REAL)

出荷により少なくなった在庫を、ケース自動倉庫およびパレット自動倉庫よりリアルタイムに補充（自動で棚に格納）するシステム。受注情報を基に、事前に在庫を調整。

出庫



バラ出荷用台車 (SPIEC)

重量検品機能を持ったIT機器搭載のバラ出荷用台車。無線LANで指示を受け商品のJANコードをスキャンし、さらに重量による数量チェックを実施（アイテムと数量の同時チェック）。高いピッキング精度と生産性を確保。

出荷



オリコン仕分け ロボット (ATOM)

リアルタイムでスピーディ、かつ正確に店舗別仕分けを行い、オリコン（注）を積付けするロボットシステムを新規開発し採用したシステム（特許出願中）。



ケース自動倉庫 (MARS)

ケースの入出荷業務を完全自動化。より正確な出荷と高い生産性を実現。

（注）折りたたみ式コンテナの略称。

3. ネットワーク

当社は、全国10支社の営業体制と大規模ハイテク物流センター（RDC）を設置し、取引先とのネットワークを構築しております。



目次

頁

表紙

第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	2
3. 募集の条件	3
4. 株式の引受け	4
5. 新規発行による手取金の使途	5
第2 売出要項	6
1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）	6
2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）	7
3. 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）	8
4. 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）	9
募集又は売出しに関する特別記載事項	10
第二部 企業情報	11
第1 企業の概況	11
1. 主要な経営指標等の推移	11
2. 沿革	15
3. 事業の内容	17
4. 関係会社の状況	18
5. 従業員の状況	19
第2 事業の状況	20
1. 業績等の概要	20
2. 生産、受注及び販売の状況	22
3. 対処すべき課題	24
4. 事業等のリスク	25
5. 経営上の重要な契約等	29
6. 研究開発活動	30
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	31
第3 設備の状況	35
1. 設備投資等の概要	35
2. 主要な設備の状況	35
3. 設備の新設、除却等の計画	37
第4 提出会社の状況	38
1. 株式等の状況	38
2. 自己株式の取得等の状況	40
3. 配当政策	41
4. 株価の推移	41
5. 役員の状況	42
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	47

	頁
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	94
2. 財務諸表等	95
(1) 財務諸表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	160
(3) その他	162
第6 提出会社の株式事務の概要	163
第7 提出会社の参考情報	164
1. 提出会社の親会社等の情報	164
2. その他の参考情報	164
第四部 株式公開情報	165
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	165
第2 第三者割当等の概況	165
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	165
2. 取得者の概況	165
3. 取得者の株式等の移動状況	165
第3 株主の状況	165
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月17日
【会社名】	株式会社P a l t a c (旧会社名 株式会社パルタックKS)
【英訳名】	Paltac Corporation (旧英訳名 PALTAC KS CORPORATION) (注) 平成21年4月1日から会社名および英訳名を変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木田 國夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南久宝寺町一丁目5番9号
【電話番号】	06-6262-1286 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営企画統括本部長 箱田 善之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南久宝寺町一丁目5番9号
【電話番号】	06-6262-1286 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 経営企画統括本部長 箱田 善之
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 13,685,000,000円 売出金額 (引受人の買取引受けによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 20,700,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 5,520,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額でありませ
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	7,000,000（注）2.	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

（注）1. 平成22年2月17日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成22年3月2日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3. 当社の定める振替機関の名称および住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【募集の方法】

平成22年3月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成22年3月2日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条および株式会社大阪証券取引所（以下「大証」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格または売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	7,000,000	13,685,000,000	6,842,500,000
計（総発行株式）	7,000,000	13,685,000,000	6,842,500,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、東証の有価証券上場規程施行規則および大証の上場前公募等規則（以下「取引所の有価証券上場規程施行規則等」と総称する。）により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額ではありません。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成22年2月17日開催の取締役会決議に基づき、平成22年3月9日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,300円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は16,100,000,000円となります。
6. 本募集ならびに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」および「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」および「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	100	自 平成22年 3月10日(水) 至 平成22年 3月15日(月)	未定 (注) 4.	平成22年3月17日(水)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成22年3月2日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成22年3月9日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績および財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成22年3月2日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額および平成22年3月9日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成22年2月17日開催の取締役会において、平成22年3月9日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成22年3月18日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込み在先立ち、平成22年3月3日から平成22年3月8日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。販売に当たりましては、東証の有価証券上場規程および大証の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針および社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

①【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店および営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 船場支店	大阪市中央区久太郎町二丁目1番30号
株式会社みずほ銀行 南船場支店	大阪市中央区南船場二丁目3番2号
株式会社三井住友銀行 船場支店	大阪市中央区南船場三丁目10番19号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成22年3月17日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
高木証券株式会社	大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
計	—	7,000,000	—

(注) 1. 平成22年3月2日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成22年3月9日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
15,211,000,000	190,000,000	15,021,000,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,300円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額15,021百万円の内13,630百万円につきましては、サービス強化のための物流センター建設に伴う設備投資資金に充当する予定であります。残額につきましては、将来、個々の物流センターの機能強化等に伴う設備資金の需要が生じるまでは預金等で運用していく方針であります。なお、物流センター建設に伴う設備投資資金13,630百万円の支払時期に関しましては、第82期事業年度末までに238百万円、第83期事業年度末までに13,391百万円を予定しております。

- (注) 1. 届出書提出日現在の予定であり、経済情勢の変動などにより実際の設備投資金額が変更される可能性があります。
2. 設備投資資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成22年3月9日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	9,000,000	20,700,000,000	東京都中央区八重州二丁目7番15号 株式会社メディパルホールディングス
計(総売出株式)	—	9,000,000	20,700,000,000	—

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則等により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,300円）で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称および住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」および「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1)【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証 拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1. (注) 2.	未定 (注) 2.	自 平成22年 3月10日(水) 至 平成22年 3月15日(月)	100	未定 (注) 2.	引受人の本店 および全国各 支店	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村証券株式会社	未定 (注) 3.

(注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1. と同様であります。

2. 売出価格および申込証拠金は、本募集における発行価格および申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成22年3月9日）に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株式受渡期日は、上場（売買開始）日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、引受人の買取引受による売出しに係る株券は、発行されません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7. に記載した販売方針と同様であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	2,400,000	5,520,000,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社
計（総売出株式）	—	2,400,000	5,520,000,000	—

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集ならびに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社は、東京証券取引所もしくは大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュアオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則等により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,300円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称および住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3. に記載した振替機関と同一であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1.	自 平成22年 3月10日(水) 至 平成22年 3月15日(月)	100	未定 (注)1.	野村証券株式 会社の本店お よび全国各支 店	—	—

- (注) 1. 売出価格および申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格および申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、オーバーアロットメントによる売出しに係る株券は、発行されません。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
4. 野村証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し） (2) ブックビルディング方式」の（注）7. に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所および大阪証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式および「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所および大阪証券取引所への上場を予定しております。

2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である株式会社メディパルホールディングス（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、2,400,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、平成22年3月26日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成22年3月18日から平成22年3月23日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所もしくは大阪証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエーションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集ならびに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である株式会社メディパルホールディングスは、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成22年9月13日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシュエーションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得することおよびその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の2倍以上であって、東京証券取引所もしくは大阪証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う東京証券取引所もしくは大阪証券取引所取引での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割およびストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	—	396,553	—	—	550,829	737,129
経常利益 (百万円)	—	7,399	—	—	10,221	12,766
当期純利益 (百万円)	—	3,402	—	—	7,007	8,671
純資産額 (百万円)	—	56,744	—	—	67,981	—
総資産額 (百万円)	—	155,570	—	—	192,919	—
1株当たり純資産額 (円)	—	1,875.17	—	—	2,248.38	—
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	110.36	—	—	231.78	286.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	36.5	—	—	35.2	—
自己資本利益率 (%)	—	6.2	—	—	10.7	—
株価収益率 (倍)	—	21.7	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	843	—	—	8,723	11,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△7,014	—	—	1,240	△7,681
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	5,577	—	—	△4,403	△4,726
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	10,676	—	—	13,470	15,681
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	1,989 (3,514)	— (—)	— (—)	2,253 (3,660)	— (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第77期および第80期から連結財務諸表を作成しており、第78期および第79期は連結財務諸表を作成しておりません。なお、第81期については、期中に連結子会社を合併し、連結会計年度末においては連結子会社がなくなりましたので、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しており、連結貸借対照表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率および従業員数については、記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第78期より当社株式は非上場となったため、記載しておりません。
6. 当社は、前連結会計年度（第80期）および当連結会計年度（第81期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきそれぞれ連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。
また、第77期は上場しており、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき連結財務諸表について三興監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	384,671	396,703	202,227	493,440	550,880	729,288
経常利益 (百万円)	8,614	8,754	4,588	8,362	9,611	12,080
当期純利益 (百万円)	4,020	4,757	2,388	4,750	6,398	7,163
資本金 (百万円)	5,201	5,206	5,206	5,206	5,206	5,206
発行済株式総数 (千株)	30,064	30,235	30,235	30,235	30,235	30,235
純資産額 (百万円)	53,259	58,385	60,630	65,204	69,492	84,274
総資産額 (百万円)	141,484	154,779	155,231	192,179	192,014	255,252
1株当たり純資産額 (円)	1,769.46	1,929.45	2,003.89	2,156.54	2,298.38	2,787.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	19.00 (-)	39.00 (19.00)	53.00 (21.00)	59.00 (28.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	140.92	155.35	77.62	157.13	211.63	236.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	37.7	39.1	33.9	36.2	33.0
自己資本利益率 (%)	8.2	8.5	4.0	7.6	9.5	9.3
株価収益率 (倍)	13.6	15.4	-	-	-	-
配当性向 (%)	14.2	12.9	24.5	24.8	25.0	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	816	-	3,272	2,534	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,615	-	△2,675	△8,151	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,044	-	△1,278	1,548	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,883	-	9,971	7,425	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,935 (2,910)	1,988 (2,852)	1,935 (2,838)	2,200 (2,527)	2,209 (2,705)	2,692 (4,046)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第78期は、9月から3月に決算期変更のため6ヵ月決算となっております。

3. 第77期および第80期、第81期のキャッシュ・フローの各項目については、(1) 連結経営指標等に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、第79期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 株価収益率については、第78期より当社株式は非上場となったため、記載しておりません。

7. 第81期の各数値には、株式会社コバショウとの合併により平成20年4月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等および株式会社エイコーとの合併により平成20年10月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等ならびに株式会社アイザス、株式会社ワッツ・ジャパンとの合併により平成21年3月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。
8. 当社は、前事業年度（第80期）および当事業年度（第81期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきそれぞれ財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第78期および第79期の財務諸表につきましては監査を受けておりません。
また、第76期および第77期は上場しており、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき三興監査法人の監査を受けております。
9. 第81期において、従業員数、臨時雇用者数が前事業年度よりそれぞれ483名、1,341名増加しておりますが、これは主に株式会社コバショウとの合併、子会社であった株式会社エイコー、株式会社アイザスおよび株式会社ワッツ・ジャパンの吸収合併ならびに臨時雇用者数の表示において、より実態に応じた記載を目的とし派遣社員の人数（404名）を含めたことによります。

2【沿革】

年月	事項
大正 7年 5月	合資会社角倉商店設立。
昭和 3年12月	業容の拡大をはかるため、合資会社を株式会社に改組。商号を株式会社角倉商店に変更。
昭和13年 4月	雑貨関係の販売を目的に角倉商事株式会社設立。
昭和19年 2月	戦時下の事業継続を図るため、角倉商事株式会社を角倉化工株式会社に商号を変更。
昭和22年 3月	角倉化工株式会社を大五商事株式会社に商号を変更。
昭和24年 5月	大五商事株式会社を株式会社大粧に商号を変更。
昭和25年12月	株式会社角倉商店が経営の効率化を目的に株式会社大粧を吸収合併。
昭和26年 1月	商号を株式会社大粧に変更。
昭和39年 1月	株式会社名粧を合併し、愛知県名古屋市区に名古屋支社（現 中部支社）開設。
昭和40年 1月	株式会社大粧堂を合併し、東京都千代田区に東京支社開設。
昭和51年10月	株式会社大粧を株式会社パルタックに商号を変更。
昭和52年 4月	株式会社大伸を合併し、福岡県博多区に福岡支社（現 九州支社）を開設。
昭和63年 5月	株式を日本証券業協会（現 ジャスダック証券取引所）より店頭登録銘柄として承認され、東京・大阪両地区で売買開始。
平成10年 4月	北陸・中部地区の販売強化および経営体質の強化のため株式会社新和と合併。RDC（※1）北陸、RDC岐阜を開設。
平成10年10月	関東首都圏の販売強化および経営体質強化のため、株式会社ドメス、株式会社スミックおよび株式会社折目の3社それぞれの営業の一部譲受け。横浜支社およびRDC横浜開設。
平成11年 3月	集約による物流の効率化を図るためRDC近畿開設。
平成11年 7月	集約による物流の効率化を図るためRDC東海開設。
平成11年10月	仙台支店（現 東北支社）開設。
平成13年 5月	店頭販売支援業務等を目的に株式会社スーパー・エフエム・ジャパンを設立。
平成13年10月	山陽地区の販売強化および経営体質の強化のため株式会社新和とパルタックと合併。広島支店（現 中国支社）開設。
平成13年11月	集約による物流の効率化を図るためRDC九州開設。
平成14年 4月	株式会社香川パルタック、株式会社徳島パルタックおよび株式会社シンコーパルタックの3社と合併。四国支店（現 四国支社）開設。
平成14年10月	物流受託事業展開のため、株式会社ワッツ・ジャパンを設立。
平成15年 4月	経営基盤の強化と経営の効率化を図るため株式会社小川屋と合併。関東支社、RDC群馬開設。
平成15年 4月	経営基盤の強化と経営の効率化を図るため加納商事株式会社と合併。
平成15年 8月	ジャスダック証券取引所にてJ-Stock銘柄（※2）に選定。
平成15年10月	集約による物流の効率化を図るためRDC仙台開設。
平成15年12月	集約による物流の効率化を図るためRDC東京開設。
平成16年 9月	物流受託事業展開のため、株式会社アイザスを設立。
平成17年 1月	産業再生機構の支援を受けていた粧連株式会社から営業譲受け。北海道支社、RDC北海道開設。
平成17年 3月	集約による物流の効率化を図るためRDC新潟開設。
平成17年 4月	株式会社鹿児島パルタックと合併。鹿児島支店を開設。
平成17年 5月	集約による物流の効率化を図るためRDC四国開設。
平成17年 9月	ジャスダック証券取引所上場廃止。（※3）

年月	事項
平成17年10月	医薬品卸株式会社メディセオホールディングス（東証一部上場）との株式交換の方法により経営統合。同社の完全子会社となる。また、同社は株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現㈱メディパルホールディングス）に商号変更。（※3）
平成18年 4月	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現㈱メディパルホールディングス）の完全子会社である株式会社アルコスと合併。
平成18年10月	株式会社クラヤ三星堂、株式会社エバルスよりヘルスケア事業の営業権を譲受け。
平成18年12月	集約による物流の効率化を図るためRDC中国開設。
平成19年 5月	集約による物流の効率化を図るためRDC堺開設。
平成19年 7月	完全子会社の松江共和物産株式会社と合併。
平成20年 4月	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現㈱メディパルホールディングス）の完全子会社である株式会社コバショウと合併。商号を株式会社パルタックKSに変更。
平成20年10月	完全子会社の株式会社エイコーを合併。
平成21年 3月	完全子会社の株式会社アイザス、株式会社ワッツ・ジャパンと合併。
平成21年 4月	商号を株式会社P a l t a cに変更。
平成21年 5月	集約による物流の効率化を図るためRDC北海道開設（旧RDC北海道からの移転）。
平成21年11月	株式会社スパー・エフエム・ジャパンの全株式を米国S P A R社へ譲渡し合弁を解消。
平成22年 1月	東北地区におけるRDC仙台との2拠点体制による物流の効率化を図るためRDC東北開設。

- (注) ※1. RDC (Regional Distribution Center) とは大規模ハイテク物流センターのことをいいます。
- ※2. J-Stock銘柄とはジャスダック証券取引所上場銘柄のうち、株式数、時価総額、経常利益の額など一定の基準を満たした銘柄のことをいいます。
- ※3. 上場廃止ならびに親会社との経営統合後4年以上が経過し、当初の統合目的であった親会社グループ内事業の再構築がほぼ達成された結果、親会社グループ内の事業は、医療用医薬品卸売事業と当社の事業フィールドである化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業とに明確に分かれる形となりました。各事業の異なるステークホルダーに対し、各々の事業内容等についての説明責任を果たし、理解を得ていくことが、それぞれの事業発展に資するものと考え、また今後更なる競争激化が予想される化粧品・日用品、一般用医薬品卸売業界において競争に勝ち残るため、親会社グループからの独立性を確保し、独自の資金調達、迅速な意思決定のもと、積極的に事業展開を図ることで企業価値を向上させることを目的に再上場することにいたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社1社で構成されており、化粧品・日用品、一般用医薬品等卸売事業および物流受託事業を主たる業務としております。事業の種類別セグメントにおける事業区分におきましては、当連結会計年度より、「卸売事業」および「物流受託事業」の2区分に変更しております。

(注) 株式会社メディセオ・パルタックホールディングスは平成21年10月1日付けで商号を株式会社メディパルホールディングスに変更いたしました。

<卸売事業>

当社は、全国のドラッグストア、コンビニエンスストア、スーパーマーケット、ホームセンター等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。事業定義を「ロジスティクス&ストアソリューション」と定め、生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン効率化に貢献するローコスト物流機能と需要開発や店舗作業の効率化に貢献するストアソリューション機能を提供しております。当社の事業基盤となる物流については、広域をカバーする大規模ハイテク物流センター（RDC：Regional Distribution Center）を全国に設置し、独自で開発した物流機器を駆使して入庫から出荷までの高品質・ローコスト体制を構築しております。

<ローコスト体制を支える物流機器>

	機器の名称	特徴
入庫	入庫カート (SRAV)	IT機器搭載の入庫カート。入庫品の商品コードをスキャンして入庫予定データと照合。賞味/使用期限の入力により、鮮度管理を徹底。
	オートカートンカッター	荷姿をカメラおよび光センサーで読み取り、カートンの上蓋を自動カット。危険で煩雑な作業を軽減。（特許登録2951601）
格納	パレット自動倉庫	保管能力を向上させるとともに、高いピッキング精度と出荷生産性を確保。
	自動補充システム (REAL)	出荷により少なくなった在庫を、ケース自動倉庫およびパレット自動倉庫よりリアルタイムに補充（自動で棚に格納）するシステム。受注情報を基に、事前に在庫を調整。
出庫	バラ出荷用台車 (SPIEC)	重量検品機能を持ったIT機器搭載のバラ出荷用台車。無線LANで指示を受け商品のJANコードをスキャンし、さらに重量による数量チェックを実施（アイテムと数量の同時チェック）。高いピッキング精度と生産性を確保。
出荷	オリコン仕分けロボット (ATOM)	リアルタイムでスピーディ、かつ正確に店舗別仕分けを行い、オリコン（注）を積付けするロボットシステムを新規開発し採用したシステム（特許出願中）。
	ケース自動倉庫 (MARS)	ケースの入出荷業務を完全自動化。より正確な出荷と高い生産性を実現。

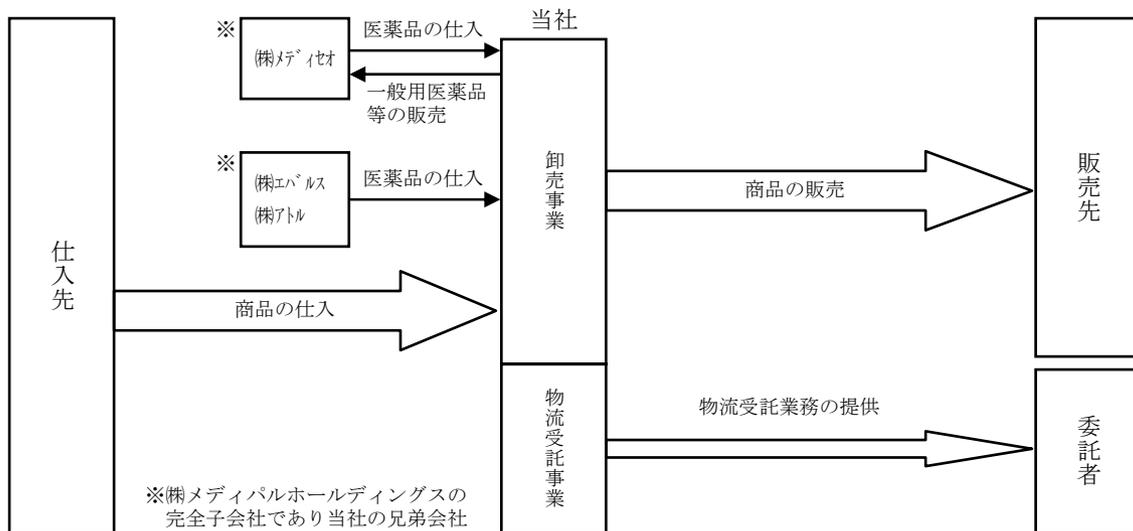
(注) 折りたたみ式コンテナの略称。

<物流受託事業>

物流受託事業は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、卸売事業の物流ノウハウを活用し、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的に事業を運営しております。具体的には、受発注、入出庫、在庫管理、配送に至るまでの物流業務を一体化して当社が担い、販売先の商品構成、適正在庫、販売予測、店舗作業の標準化、返品・破材・什器の処理等のトータルでの最適物流を考慮したサービス提供を行っております。競争環境の激化を背景に流通コスト削減に対するニーズはますます増加しており、当社が卸売事業の中で培ってきたサプライチェーン構築やストアソリューション機能を最大限に発揮できる領域として事業を推進しております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) (株)メディセオ・パルタック ホールディングス (現(株)メディパルホール ディングス)	東京都中央区	22,398	医療用医薬品等 卸売業	被所有 100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任等

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、代表的な事業の名称を記載しております。

2. 同社は、平成21年10月純粋持株会社へ移行しており、医療用医薬品等卸売事業を同社完全子会社の株式会社メディセオに承継しております。

3. 同社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社は、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社エイコーを平成20年10月1日付で、株式会社アイザス、株式会社ワッツ・ジャパンを平成21年3月1日付で吸収合併しており、連結子会社がなくなったため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸売事業	2,523 (3,809)
物流受託事業	108 (1,076)
全社（共通）	64 (2)
合計	2,695 (4,887)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には、社外への出向者（1名）を除き、嘱託（122名）を含めております。
 3. 臨時雇用者（パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む）を雇用しており、年間平均人員（1ヵ月を150時間で換算）を従業員数欄に（ ）外数で記載しております。
 4. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,695 (4,887)	44.0	15.3	6,140,568

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には、社外への出向者（1名）を除き、嘱託（122名）を含めております。
 3. 臨時雇用者（パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む）を雇用しており、年間平均人員（1ヵ月を150時間で換算）を従業員数欄に（ ）外数で記載しております。
 4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。なお、勤続1年未満の者（退職者を含む）は除いております。
 5. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べて841名増加しましたのは、主に平成21年3月1日付株式会社アイザスならびに株式会社ワッツ・ジャパンとの合併によるものおよび期中における採用等に伴い期中平均人員が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

平成22年1月31日現在

名称	結成年月日	組合員数（人）
P a l t a c 労働組合	平成19年 3月 1日	2,294

- (注) 1. 当社の労働組合は、組合員数に社外への出向者を含んでおります。
 2. 上部組織には所属しておりません。
 3. 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度における経済環境は、サブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機により激変し、これに伴う株価の下落や為替市場の大幅な変動などが企業業績に大きな影響を与えました。また、個人消費についても可処分所得の低迷により消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向や買い控え傾向が強まり、全般的に低調に推移いたしました。

このような景気情勢の中、当社グループの属する業界におきましても、消費者マインドの悪化により販売量は低下傾向に推移し、小売業者間の価格競争や商品在庫の絞込み等、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況の下、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」を目指し、物流・情報システムへの先行投資および全国営業網の整備等により業績向上に努めてまいりました。

平成20年4月1日付で、一般用医薬品卸である株式会社コバショウを吸収合併し、化粧品・日用品卸売業界と一般用医薬品卸売業界の2つの業界を跨ぎ、顧客ニーズにより対応できる品揃えを実現する体制を整えました。また、平成20年10月1日付で、子会社である株式会社エイコーを、また平成21年3月1日付で、子会社である株式会社アイザスおよび株式会社ワッツ・ジャパンを吸収合併し、関係会社の整理を実施することによって、迅速な意思決定、サプライチェーン全体の効率化・生産性向上に資する体制構築に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,371億29百万円（前期比33.8%増）、営業利益76億32百万円（同21.1%増）、経常利益127億66百万円（同24.9%増）、当期純利益86億71百万円（同23.7%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、セグメント情報は当連結会計年度より作成しているため、前連結会計年度との比較については記載しておりません。

・卸売事業

当社グループの属する業界におきましては、当連結会計年度の前半は原材料価格高騰による商品価格転嫁の影響もあり、単価は上昇傾向に推移しましたが、これは同時に販売先における店頭消化の停滞を招くことにつながり、さらに年度の後半においては、消費不振の影響による店頭消化の減退がより顕在化し、販売先から効率化に向けた物流サービスや商品の納入価格の見直しなど、卸売業界に求められる要求水準が益々高くなってまいりました。このような状況の中、当社グループにおきましては、株式会社コバショウとの合併により物流拠点およびシステムの統合を進め、販売先の店舗作業の軽減に貢献できる物流サービス機能の強化を図るとともに、品揃えの強化や化粧品・日用品と一般用医薬品を融合した売場提案等の営業サービス機能の強化を図ってまいりました。これらの取り組みが、取引先から信頼と評価をいただき、当連結会計年度の業績は厳しいながらも堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は7,297億21百万円、営業利益は92億3百万円となりました。

・物流受託事業

当社グループの卸売事業により培った物流ノウハウを活用し、主として既存販売先の物流業務を受託しております。当連結会計年度においては、株式会社コバショウとの合併により売上が増加し、当事業の売上高は83億92百万円、営業利益は11億89百万円となりました。

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果や内外の在庫調整の進展などにより、景気は緩やかに回復しておりますが、失業率は高水準で推移しており、雇用・所得環境が依然厳しく、景気を下押しするリスクが存在する状況となっております。

当社の属する業界におきましても、雇用不安や所得低迷などを背景に、生活防衛意識や節約志向が高まるなど個人消費が低迷しており、厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、当社は、前事業年度に引続き「中間流通イノベーション」をテーマに掲げ、卸機能のさらなる高度化を推進しております。また、取引先のニーズにより的確に対応できるよう生産から消費までのサプライチェーン全体の生産性向上に貢献できる企業体制構築に注力し、一層の信頼をいただけるよう邁進しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,733億84百万円、営業利益75億31百万円、経常利益111億27百万円、四半期純利益59億8百万円となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

・卸売事業

当第3四半期累計期間の卸売事業の業績は、消費低迷による価格下落などの影響があったものの、新型インフルエンザ流行に伴う予防関連商品の特需や、引続き新商品や季節商材への取組強化を行った結果、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は5,665億92百万円、営業利益は84億80百万円となりました。

・物流受託事業

当第3四半期累計期間の物流受託事業の業績は、受託先の安定した事業展開および新規の受託先により取扱い量が増加したことにより堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は67億91百万円、営業利益は9億85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが112億36百万円の純収入、投資活動によるキャッシュ・フローが76億81百万円の純支出、財務活動によるキャッシュ・フローが47億26百万円の純支出となりました。また、合併に伴う資金の増加が33億83百万円ありました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より22億11百万円増加（前期比16.4%増）し、当連結会計年度末には156億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は112億36百万円（前期比28.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で126億58百万円獲得したほか、減価償却費の計上37億65百万円、たな卸資産の減少額39億28百万円などにより、法人税等の支払額や仕入債務の減少額などの支出を吸収したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は76億81百万円（前連結会計年度は12億40百万円の収入）となりました。これは主に、RDC北海道の建設資金や愛知県内の土地取得など有形固定資産の取得による支出が85億70百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は47億26百万円（前期比7.4%増）となりました。これは主に、借入金の純減少額が21億21百万円、配当金の支払額が18億14百万円あったことによるものであります。

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが58億92百万円の純収入、投資活動によるキャッシュ・フローが157億13百万円の純支出、財務活動によるキャッシュ・フローが99億44百万円の純収入となりました。その結果、当第3四半期会計期間末の資金残高は158億4百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は58億92百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益104億69百万円、売上債権の増加98億73百万円、たな卸資産の増加144億57百万円、仕入債務の増加185億14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は157億13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出157億22百万円、有形固定資産の売却による収入3億86百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は99億44百万円となりました。これは、短期借入金の純増加130億43百万円、長期借入による収入15億円、長期借入金の返済による支出26億49百万円、配当金の支払額16億17百万円、リース債務の返済による支出3億32百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸売事業および物流受託事業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。このため、販売実績について記載しております。

(1) 販売方法

当社グループは化粧品・日用品、一般用医薬品等の卸売業であり、メーカーおよび商社から仕入れた商品を量販店、小売店および卸売業者等へ販売しております。

また、当社の保有する物流センターを活用し、一括して物流業務を受託する物流受託事業を行っております。

(2) 販売実績

①当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)
		金額 (百万円)
卸売事業	化粧品	191,367
	日用品	266,046
	医薬品	130,409
	健康・衛生関連品	132,990
	その他	8,184
	卸売事業売上高	728,998
物流受託事業	物流受託事業売上高	8,131
合計		737,129

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. セグメント情報は当連結会計年度から作成しているため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②最近2連結会計年度の卸売事業の販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年 同期比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
Drug	ドラッグストア	307,440	443,560	144.3
HC	ホームセンター	66,571	78,196	117.5
GMS、Dept	ゼネラルマーチャンダイジ ングストア、デパートメントス トア	53,995	59,303	109.8
CVS	コンビニエンスストア	45,436	44,585	98.1
SM、CbS、SSM	スーパーマーケット、コンビ ネーションストア、 スーパースーパーマーケット	40,874	47,400	116.0
仲間卸・均一 ショップ	化粧品・日用品卸等	14,754	25,091	170.1
その他	輸出、その他	21,757	30,860	141.8
卸売事業売上高 計		550,829	728,998	132.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③当第3四半期累計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別名称	商品分類別の名称	金額 (百万円)
卸売事業	化粧品	142,721
	日用品	214,055
	医薬品	97,879
	健康・衛生関連品	103,835
	その他	8,100
	卸売事業売上高 計	566,592
物流受託事業	物流受託事業売上高	6,791
合計		573,384

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④当第3四半期累計期間の卸売事業の販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
		金額 (百万円)
Drug	ドラッグストア	340,961
HC	ホームセンター	67,078
GMS、Dept	ゼネラルマーチャンダイジ ングストア、デパートメントス トア	43,086
CVS	コンビニエンスストア	35,725
SM、CbS、SSM	スーパーマーケット、コンビ ネーションストア、スーパー スーパーマーケット	38,805
仲間卸・均一 ショップ	化粧品・日用品卸等	14,600
その他	輸出、その他	26,334
卸売事業売上高 計		566,592

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進展、価格競争の激化、ドラッグストアやホームセンター等のグループ化や企業統合による再編等、厳しい競争環境が続くものと思われま。このような経営環境を背景に、効率的な流通に対する卸売業としての役割・使命はますます大きくなっております。当社グループとしてはさらなる卸機能の強化により業績の向上に努め、企業価値の増大に向けて邁進してまいります。

当社は以下の事項を対処すべき課題として認識しております。

① ソリューション機能の強化

販売先・仕入先が抱える収益改善やコスト改善等の課題に対し、営業・物流・商品・システム部門を含めたチーム営業体制を推進し、多様化する取引先のニーズに的確に対応できるソリューション機能を強化いたします。また、「美と健康」に関するフルラインの品揃えにより、販売先の売場活性化に貢献し取引関係の強化を図ってまいります。

② 高品質・ローコスト物流体制の整備

生産から店舗、さらにはリサイクルまでの流通プロセス全体の効率化に貢献するための物流機能をさらに強化し、効率的な流通に対する卸売業としての役割・使命を果たしてまいります。広域をカバーする大規模ハイテク物流センター（RDC）の整備を進めるとともに、取引先の物流コスト削減ニーズに対応するための物流受託事業の強化も図ってまいります。

③ 内部管理体制の強化

コーポレートガバナンス体制、リスクマネジメント体制の強化を図り、経営の透明性・健全性を確保するとともに内部管理体制の強化を図り強固な企業体質の確立に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項には、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（競合による投資コストの増加と価格競争リスク）

他事業者との競合規模や当社の事業領域が拡大しており、これらに対応すべく物流・情報システム機能の充実・拡大にともなう設備投資が必要となる可能性があります。この場合、減価償却費の増加や設備の運営・管理にかかる人件費・諸経費等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売価格競争の激化により、当社が期待する利益率の確保が十分に出来ない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（債権回収リスク）

当社グループは、販売先との継続取引にともなう債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先が破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は業績に影響を与える可能性があります。

（商品在庫リスク）

当社グループが所有する商品在庫および販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能のため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（仕入割引のリスク）

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があります。仕入割引については現金割引制度で、当社グループは損益計算書上の営業外収益として仕入割引を計上しており、経常利益に影響を与えております。今後、仕入先が仕入割引に係る条件を変更した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（特有の法的規制等に係るもの）

当社グループは、一般用医薬品およびその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定および免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、販売できる商品が制限され事業活動および業績に影響を及ぼす可能性があります。

（業績の変動について）

当社グループの業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は低下する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて低下する傾向にあります。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによります。

このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の当社グループの業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成21年3月期ならびに平成22年3月期（第3四半期まで）における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年3月期（連結）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (構成比 %)	186,132 (25.3)	195,632 (26.5)	189,940 (25.8)	165,423 (22.4)	737,129 (100.0)
営業利益 (構成比 %)	1,592 (20.9)	2,684 (35.2)	2,367 (31.0)	987 (12.9)	7,632 (100.0)
経常利益 (構成比 %)	2,825 (22.1)	4,051 (31.7)	3,628 (28.5)	2,260 (17.7)	12,766 (100.0)

- (注) 1. 上表については、あずさ監査法人の四半期レビューを受けたものではありません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

	平成22年3月期（単体）		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	187,270	198,416	187,696
営業利益	1,741	3,776	1,977
経常利益	2,870	5,041	3,178

- (注) 1. 上表の第1四半期および第2四半期は、あずさ監査法人の四半期レビューを受けたものではありません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(自然災害等の発生)

当社グループは全国に多数の事業所、RDCを設置し事業を展開しております。自然災害等により、一部の事業所の物流機能が不全の場合でも他の事業所によりバックアップできる体制を敷いておりますが、大規模な地震等による甚大な自然災害が発生した場合においては、ライフラインや交通網が寸断され、またバックアップ体制が機能しない可能性があり、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムトラブル)

当社グループは、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の物流システムを用いるなど、当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しております。このため当社では基幹コンピュータ機器は、耐震設備および自家発電装置を備えたデータセンターに設置し、別媒体（ディスクおよび磁気テープ）により定期的にデータのバックアップを行い、また、コンピュータウィルスの侵入を防ぐ対策を講じておりますが、大規模な自然災害や事故またはコンピュータウィルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。

(親会社グループとの関係)

当社グループは「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、親会社グループは主に「医療用医薬品卸売事業」を行っており、取扱い商品や流通形態等が大きく異なることから、現状は親会社グループの事業との間に競合関係はなく、当社グループの自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではありません。また、当社グループの事業戦略、人事政策等につきましては、全て当社グループが独立して主体的に検討の上、決定しております。

現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社グループと同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど親会社グループが経営方針を変更した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本書提出日現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

① 資本関係

当社は平成17年10月に株式会社メディセオホールディングス（現株式会社メディパルホールディングス〔東証一部上場〕）との株式交換により同社の完全子会社となっており、本書提出日現在も同様であります。なお、今回の新株式発行および売出しにより、同社の持株比率は過半数を維持するものの、大幅に低下する予定であります。

② 人的関係

〔役員の内兼任〕

当社代表取締役社長三木田國夫は、親会社グループにおける「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」セグメントの代表者として当社の業績等の報告、業界動向の説明を行うだけでなく、親会社に対する当社としての適切な主張等を行うことにより、親会社からの独立性を確保することを目的として親会社の取締役相談役を兼務しております。

〔顧問との兼任〕

親会社の代表取締役副社長山岸十郎（同氏は平成21年9月30日付で同職を退任し、翌10月1日に兄弟会社㈱メディセオ代表取締役副社長に就任）は、平成21年6月23日開催の当社株主総会において当社の代表取締役を退任し、当社での歴年の経験を生かした物流アドバイザーとして平成21年7月1日に当社の特別顧問に就任しております。

③ 取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下の通りであります。

（単位：百万円）

会社名	取引内容	取引金額	取引金額	取引条件等
		平成21年3月期	平成22年3月期 第3四半期	
(親会社) ㈱メディパル ホールディングス	保険料の支払	19	14	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	保険金等の受取	18	17	保険契約に基き、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) ㈱メディセオ ※1	確定拠出年金信託報酬の支払	2	2	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払っております。
	※2 商品の販売等	—	285	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	※2 商品の仕入	—	50	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) ㈱エバルス	※2 商品の仕入	—	3	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) ㈱アトル	※2 商品の仕入	—	4	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) ㈱トリム	保険料の支払	34	18	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

なお、本書提出日現在、上記以外に親会社グループに関連する取引を解消したものは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

会社名又は氏名	取引内容		取引金額		取引条件等
			平成21年3月期	平成22年3月期 第3四半期	
(親会社) 株メディパル ホールディングス		資金の返済	1,000	—	借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しておりました。
		利息の支払	2	—	借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しておりました。
	※2	商品の販売等	650	337	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しておりました。
	※2	商品の仕入	516	140	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しておりました。
		経営管理料の支払	345	126	親会社は持株会社であり、その運営コストの一部を契約に基づき負担しておりました。
		事務所等の賃借	6	—	親会社による第三者機関の鑑定価格を基に決定しておりました。
		福利厚生会費の支払	13	3	福利厚生施設の利用について親会社グループ一括で契約しており、当社利用分を一般の取引条件と同条件にて支払しておりました。
		備品使用料の支払	0	0	一般の取引条件と同条件にて支払しておりました。
		契約仲介手数料の受取	1	1	親会社による研修への顧客仲介件数に応じて一定の手数料を受領しておりました。
		車両の購入	—	3	市場価格を勘案して決定しておりました。
(兄弟会社) 株エバルス		事務所等の賃借	3	1	親会社による第三者機関の鑑定価格を基に決定しておりました。
(兄弟会社) 株千秋薬品 ※1		事務所等の賃借	0	0	近隣の取引実勢を基に決定しておりました。
		備品使用料の支払	0	—	一般の取引条件と同条件にて支払しておりました。
(兄弟会社) 株MMコーポ レーション		商品の販売	40	0	市場価格を勘案して取引条件を決定しておりました。
		物流応援手数料の受取	24	—	作業にかかる実費を受入しておりました。
(兄弟会社) 株エバルスオー ディエス		人材派遣費用の支払	2	—	一般の取引条件と同条件にて支払しておりました。

(単位：百万円)

会社名又は氏名	取引内容	取引金額	取引金額	取引条件等
		平成21年3月期	平成22年3月期 第3四半期	
(親会社代表取締役) 山岸 十郎	顧問料の支払	—	2	契約書に基づき決定しております。

(注) ※1. 兄弟会社である㈱メディセオは平成21年10月1日付で㈱クラヤ三星堂を存続会社とし、同兄弟会社である千秋薬品㈱、㈱潮田クラヤ三星堂、㈱やまひろクラヤ三星堂、平成薬品㈱、㈱井筒クラヤ三星堂と合併を行い商号変更した会社であります。

※2. 親会社である㈱メディパルホールディングスは平成21年10月1日をもって、事業持株会社から純粋持株会社へ移行したため、当該取引は、従前親会社と行っていた取引を兄弟会社（㈱メディセオ、㈱エバルス、㈱アトル）へ移管し継続しているものであります。

5【経営上の重要な契約等】

(当社と株式会社エイコーの合併)

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社エイコー（平成20年4月1日に当社が株式会社エイコーの全株式を株式会社エイコーの株主より取得し、同日をもって当社の完全子会社となりました。）を消滅会社として吸収合併することを決議し、平成20年7月31日に株式会社エイコーとの間で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき平成20年10月1日付で合併をいたしました。これにより、両社の持つノウハウや各種経営資源を有効活用し、化粧品・日用品等卸売事業分野において、流通のさらなる効率化・最適化を図り、取引先と社会により貢献する取り組みを進めるものであります。

1. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社エイコーを消滅会社とする吸収合併であります。

2. 企業結合日

平成20年10月1日

3. 引継資産・負債の状況

流動資産 1,997百万円

固定資産 996百万円

流動負債 2,052百万円

固定負債 382百万円

4. 吸収合併存続会社の概要

資本金 5,206百万円（平成20年10月1日現在）

事業内容 化粧品・日用品・一般用医薬品等卸売事業、物流受託事業

(当社と株式会社アイザスの合併)

当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社アイザスを消滅会社とする吸収合併することを決議し、同日株式会社アイザスとの間で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき平成21年3月1日付で合併をいたしました。これにより、株式会社アイザスの持つノウハウや各種経営資源を当社に統合・整理することにより迅速な意思決定ならびに事業の効率化・最適化を図り、特に物流受託事業における体制の強化を進めるものであります。

1. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社アイザスを消滅会社とする吸収合併であります。

2. 企業結合日

平成21年3月1日

3. 引継資産・負債の状況

流動資産	571百万円
固定資産	213百万円
流動負債	1,619百万円
固定負債	1百万円

4. 吸収合併存続会社の概要

資本金	5,206百万円（平成21年3月1日現在）
事業内容	化粧品・日用品・一般用医薬品等卸売事業、物流受託事業

（当社と株式会社ワッツ・ジャパンの合併）

当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社ワッツ・ジャパン（平成21年1月14日付けにて子会社である同社の発行済株式の内、他の株主が所有する残り49%を当社が全て取得し、同日をもって当社の完全子会社となりました。）を消滅会社として吸収合併することを決議し、同日株式会社ワッツ・ジャパンとの間で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき平成21年3月1日付で合併をいたしました。これにより、株式会社ワッツ・ジャパンの持つノウハウや各種経営資源を当社に統合・整理することにより迅速な意思決定ならびに事業の効率化・最適化を図り、特に物流受託事業における体制の強化を進めるものであります。

1. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ワッツ・ジャパンを消滅会社とする吸収合併であります。

2. 企業結合日

平成21年3月1日

3. 引継資産・負債の状況

流動資産	207百万円
固定資産	59百万円
流動負債	288百万円

4. 吸収合併存続会社の概要

資本金	5,206百万円（平成21年3月1日現在）
事業内容	化粧品・日用品・一般用医薬品等卸売事業、物流受託事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去実績等を勘案し合理的に判断しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況の 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を与えると考えております。

①有価証券

当社グループでは、その他有価証券のうち時価があるものは、時価が取得価格の30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。また、その他有価証券のうち時価のないものは、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したのものについては、回収可能性があるとは判断される場合を除き、評価損を計上しております。経営者は、回収可能性の判断が適切なものであると判断しておりますが、回収可能性があるとは判断している有価証券についても、将来、時価の下落または投資先の財政状態および経営成績の悪化により、評価損が発生する可能性があります。

②固定資産

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

従って、固定資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、減損の有無を判定しております。経営者は将来キャッシュ・フローおよび回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

③貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。経営者は、回収不能見込額の計上額が適切なものであると判断しておりますが、回収可能性があるとは判断している債権についても、将来、販売先等の財政状態および経営成績の悪化により、貸倒引当金を追加で設定する可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループでは、回収可能性がないとは判断される繰延税金資産に対して評価性引当金を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は各々の納税単位で十分な課税所得を計上するか否かによって判断されるため、その評価には、実績情報とともに将来に関する情報が考慮されております。経営者は、当該計上額が適切なものであると判断しておりますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化に伴う各々の納税単位の経営悪化により、繰延税金資産に対する評価性引当金を追加で設定する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度は売上高の計上に係る会計方針を変更しておりますので、売上高ならびに販売費及び一般管理費における前期比の比較分析は行っておりません。

（売上高）

当社グループの売上高は7,371億29百万円となりました。内容としましては、卸売事業において、株式会社コバショウおよび株式会社エイコーとの合併による増収に加えて、販売先に対して顧客の視点に立った提案力を発揮するとともに新製品の積極的な導入と販売施策の展開を図った結果、7,289億98百万円の売上高となりました。また、物流受託事業におきましても株式会社コバショウとの合併にて受託先が増加し、売上高は81億31百万円となりました。

(営業利益)

商品売上高の増加および化粧品・日用品の販売において商品価格の下落が防げたことにより売上総利益は808億11百万円となりました。一方、全社的なコスト削減ならびに合併後の拠点集約などにより販売費及び一般管理費は731億78百万円となりました。

これらの結果、営業利益は76億32百万円（前期比21.1%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は仕入割引や情報提供料収入など56億96百万円を計上いたしました。一方、営業外費用は支払利息など5億62百万円を計上いたしました。

これらの結果、経常利益は127億66百万円（前期比24.9%増）となりました。

(当期純利益)

特別利益は、貸倒引当金戻入額等の計上により、11億73百万円となりました。また、特別損失は、投資有価証券評価損、固定資産除却損等の計上により、12億81百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は86億71百万円（前期比23.7%増）となりました。

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

(売上高)

当社グループの売上高は5,733億84百万円となりました。内容としましては、卸売事業において、新商品や季節商材への取組強化や新型インフルエンザ流行に伴う予防関連商品の特需などによる結果5,665億92百万円となりました。物流受託事業におきましても、受託先の安定した事業展開および新規の受託先により取扱い量が増加した結果67億91百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益は、627億17百万円となりました。また、全社的なコスト削減ならびに物流拠点の集約などにより販売費及び一般管理費は551億85百万円となりました。

これらの結果、営業利益は75億31百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は仕入割引や情報提供料収入など40億19百万円を計上いたしました。一方、営業外費用は支払利息など4億24百万円を計上いたしました。

これらの結果、経常利益は111億27百万円となりました。

(四半期純利益)

特別利益は貸倒引当金戻入額など57百万円を計上いたしました。一方、特別損失は固定資産除却損、減損損失等など7億15百万円を計上いたしました。また、法人税等は45億60百万円を計上いたしました。

これらの結果、四半期純利益は59億8百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが属する化粧品・日用品、一般用医薬品の卸売業界は、生活必需品を扱う比較的安定した市場を形成しておりましたが、景気低迷が長期化の様相を呈しており、消費者の節約志向や低価格志向を受けて小売企業の価格競争が一段と激化し、これに伴い卸売業者同士の競争も規模・領域が拡大していくと考えられます。また、潤沢な資本を持つ企業により大規模な資本提携やM&Aが行われた場合や新規参入企業が増加した場合は新たな競争が生まれる可能性があります。このような状況の中、当社グループが継続して実施する物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストがさらに増加した場合、あるいは販売価格が想定以上に低下し、売上および売上総利益が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現況と見通し

当社グループが属する業界は今後も消費の低迷や競争の激化等の経営環境が継続すると考えられます。このような状況に対して、前期において株式会社コバショウと合併し、市場におけるシェアの拡大、物流センター統廃合による物流コストの削減等を図ってきましたが、今後も継続して物流・情報システム・営業における体制強化と効率化を進め、合併効果の最大化を図っていきます。また、当社が卸売事業で培った物流ノウハウを駆使して販売先の物流を代行する物流受託事業についても、経営上の重要性が高まっているとの認識のもと当該事業を管理する体制を整備してきており、今後さらに注力し収益化を進めていく方針です。将来を見据えた

大規模物流センターを新設することにより、拠点の集約による効率化と卸機能の高度化を図ることは当社グループの最も基本とする戦略です。現在着工している施設については計画通り建設が進んでおり、今後の円滑な稼働へと準備を進めて行きます。その他にも各領域において当社が掲げる「中間流通イノベーション」の具現化に向けた取り組みを行っており、これらをもとに取引先からの信頼をさらに高めることにより、厳しい業界環境の中でも安定した業績の維持に努めてまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

①財務方針

当社グループは、常に事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持ならびに健全な財務体質を目指し、安定的な営業活動によるキャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

当連結会計年度末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、財務の柔軟性は高いと考えております。

②資産、負債および純資産

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度末の総資産は、2,552億52百万円となりました。その内訳は主に、現金及び預金156億81百万円、売掛金1,245億87百万円、商品及び製品278億86百万円、未収入金132億8百万円、固定資産が693億53百万円です。

負債につきましては1,709億78百万円となりました。その内訳は主に、買掛金1,052億88百万円、短期借入金288億13百万円です。

純資産につきましては842億74百万円となりました。その内訳は主に、利益剰余金617億22百万円です。なお、当連結会計年度は連結貸借対照表を作成しておりませんので、前期比の比較分析は行っていません。

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期会計期間末の総資産は、2,926億45百万円となりました。その内訳は主に、現金及び預金158億4百万円、受取手形及び売掛金1,360億円、商品及び製品423億43百万円、固定資産820億32百万円です。

負債につきましては、2,035億83百万円となりました。その内訳は主に、支払手形及び買掛金1,319億38百万円、短期借入金418億56百万円です。

純資産につきましては、890億62百万円となりました。その内訳は主に、利益剰余金660億13百万円です。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度の資金の状況として、営業活動の結果得られた資金は、112億36百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で126億58百万円獲得したほか、減価償却費の計上37億65百万円、たな卸資産の減少額39億28百万円などにより、法人税等の支払額や仕入債務の減少額などの支出を吸収したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、76億81百万円となりました。これは主に、RDC北海道の建設資金や愛知県内の土地取得など有形固定資産の取得による支出が85億70百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、47億26百万円となりました。これは主に、借入金の純減少額が21億21百万円、配当金の支払額が18億14百万円あったことによるものであります。

また、合併に伴う資金の増加が33億83百万円ありました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて22億11百万円増加し、156億81百万円となりました。

当社グループの現在のキャッシュ・フローの状況において、営業活動による資金の創出、金融機関からの円滑な資金の借入および適正な手元資金の保有が図れており、財務方針に基づく流動性および財務の柔軟性は確保できていると考えております。

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期累計期間の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが58億92百万円の純収入、投資活動によるキャッシュ・フローが157億13百万円の純支出、財務活動によるキャッシュ・フローが99億44百万円の純収入となりました。その結果、当第3四半期会計期間末の資金残高は158億4百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は58億92百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益104億69百万円、売上債権の増加98億73百万円、たな卸資産の増加144億57百万円、仕入債務の増加185億14百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は157億13百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出157億22百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は99億44百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加130億43百万円、長期借入金の返済による支出26億49百万円、配当金の支払額16億17百万円によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気の不透明感、少子高齢化社会の進展等の社会環境を鑑みますと、当社グループの取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の中、「中間流通イノベーション」を目指し卸機能の高度化に向け業務改革を推進し、中間流通業として販売先の営業力強化や業務効率化等に資するソリューション機能のさらなる強化と物流の完全化を推し進め、販売先および仕入先との取引満足の向上と業界全体に貢献できる企業となることが持続発展の条件と考えております。全国流通網の体制整備と商品のフルライン化を既の実現し、広域・多店舗展開する小売業をはじめ多くの業態の取引先との取引関係を強化し、経営基盤を強化してまいりましたが、今後の方針としましては、引き続き物流体制の整備とサービス機能の強化に取組むとともに、運営コストの低減化を図り、さらに市場の変化に柔軟に対応できる情報力と組織力を強化して、継続した成長を図ることを掲げております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループでは、従前より「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」を目指し、RDC（Regional Distribution Center：大規模ハイテク物流センター）の建設を進めてまいりました。

当連結会計年度の設備投資の総額は8,627百万円であり、その主な内容はRDC北海道の建設に3,690百万円、愛知県内の土地取得で3,600百万円の投資を実施いたしました。

なお、事業の種類別セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 卸売事業

当連結会計年度の設備投資は、RDC北海道の建設で3,690百万円、愛知県内の土地取得で3,600百万円など、総額8,471百万円の投資を実施いたしました。

(2) 物流受託事業

当連結会計年度の設備投資は、セキュリティシステムの強化を中心に総額77百万円の投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、情報システム関連の強化を中心に、総額78百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当第3四半期累計期間における設備投資の総額は15,755百万円であり、主な内容は、RDC北海道の建設に2,437百万円、RDC東北の建設に2,904百万円、大阪府高槻市の土地の取得および設備等の建設に4,366百万円、神奈川県座間市の土地取得に5,751百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市中央区)	—	事務所・統括 業務施設	230	9	13 (864)	25	57	336	178 [42]
北海道支社 RDC北海道 (北海道北広島市)	卸売事業	事務所・ 物流設備	3,425	2,169	564 (34,397)	15	63	6,238	111 [159]
東北支社 RDC仙台 (宮城県岩沼市)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	41	62	— [14,466]	15	16	136	75 [99]
RDC東北 (岩手県花巻市)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	2,635	223	315 (40,091)	8	58	3,241	— [51]
関東支社 RDC群馬 (群馬県館林市)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	852	180	1,517 (39,898)	7	124	2,681	174 [313]
新潟支店 RDC新潟 (新潟県見附市)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	706	144	339 (14,461)	1	4	1,196	21 [70]
東京支社 RDC東京 (千葉県浦安市)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	1,521	475	2,931 (24,960)	8	11	4,948	250 [514]

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
加須物流センター (埼玉県加須市)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	1,789	0	1,095 (12,621)	93	4	2,982	26 [157]
越谷一括センター (埼玉県越谷市)	物流受託事 業	事務所・ 物流設備	158	0	865 (6,994)	23	3	1,050	9 [153]
横浜支社 (横浜市保土ヶ谷区)	卸売事業	事務所	9	—	— (—)	6	11	27	132 [4]
RDC横浜 (神奈川県横浜賀市)	卸売事業	事務所・ 物流設備	5	17	— [9,917]	1	801	826	32 [255]
中部支社 RDC東海 (愛知県日進市)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	664	168	1,559 (18,473)	9	10	2,411	124 [201]
岐阜支店 RDC岐阜 (岐阜県安八郡輪之内 町)	卸売事業	事務所・ 物流設備	145	37	417 (10,197)	1	2	604	41 [67]
金沢支店 RDC北陸 (石川県白山市)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	598	106	322 (17,214)	3	4	1,036	78 [121]
春日井支店 春日井物流センター (愛知県春日井市)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	1,813	575	1,498 (41,083)	1	21	3,909	28 [466]
大垣支店 大垣物流センター (岐阜県大垣市)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	956	206	1,039 (21,853)	2	7	2,213	24 [168]
近畿支社 RDC近畿 (大阪府泉大津市)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	1,443	352	3,796 (27,020)	22	6	5,620	291 [399]
RDC堺 (堺市西区)	卸売事業	事務所・ 物流設備	2,503	1,200	— [40,823]	3	85	3,792	39 [327]
中国支社 RDC中国 (広島市安佐南区)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	1,800	879	1,980 (29,464)	6	10	4,676	84 [179]
四国支社 RDC四国 (香川県観音寺市)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	1,105	292	509 (20,640)	2	5	1,916	70 [144]
九州支社 RDC九州 (福岡県小郡市)	卸売事業及 び物流受託 事業	事務所・ 物流設備	825	400	759 (23,783)	23	4	2,013	163 [371]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および差入保証金であります。

3. 土地の面積の[]は連結会社以外からの賃借面積であります。

4. 従業員数には嘱託を含み、社外への出向者および臨時雇用者は含んでおりません。

5. 従業員数の[]は臨時雇用者数で、外書しております。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、先行投資型のRDC建設が主なもので、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、平成22年1月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

(会社名) 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(提出会社) 高槻物流セン ター (仮称)	大阪府高 槻市	物流受託 事業	事務所・ 物流設備	10,603	4,391	自己資金 借入金 増資資金	平成21年 6月	平成22年 9月	(注2)
(提出会社) 新RDC横浜 (仮称)	神奈川県 座間市	卸売事業	事務所・ 物流設備	13,171	5,751	自己資金 借入金 増資資金	平成21年 11月	平成22年 12月	(注2)

(注) 1. 上記には、消費税等は含まれておりません。

2. 当該設備は、卸売事業および物流受託事業の倉庫設備であり、完成後の増加能力は測定できないため、記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,235,657	非上場	単元株式数 100株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式
計	30,235,657	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年 4月 1日 (注)1	170,920	30,235,657	5	5,206	—	4,634
平成18年 4月 1日 (注)2	—	30,235,657	—	5,206	1,300	5,934

(注) 1. 株式会社鹿児島パルタックとの合併による増加

合併比率 1:17.092

2. 株式会社アルコスとの合併により、同社の資本金1,300百万円を資本準備金として受入

(5) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	302,356	—	—	—	302,356	57
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.0	—	—	—	100.0	—

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,235,600	302,356	—
単元未満株式	普通株式 57	—	—
発行済株式総数	30,235,657	—	—
総株主の議決権	—	302,356	—

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、財務基盤の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。平成22年3月期以降は、配当性向20%～25%を目途とし、中長期的には業績拡大に応じた増配に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、会社法第454第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めており、また、取締役会決議によって、会社法第459条第1項の規定に基づき剰余金の配当等を行うことが出来る旨も定款に定めております。

直前事業年度の配当につきましては、1株につき59円の配当（うち中間配当として1株につき28円）を実施いたしました。この結果、直前事業年度の配当性向は24.9%（連結配当性向20.6%）となりました。

内部留保資金につきましては、事業の拡大とコスト削減を図るために大型物流センター等への設備資金に充当したいと考えております。

なお、第81期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月 7日 取締役会決議	846	28
平成21年 5月19日 取締役会決議	937	31

また、第82期における剰余金の配当（中間配当）につきましては以下のとおり決議しております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月16日 取締役会決議	680	22.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月
最高(円)	2,510	(1,960) 2,400
最低(円)	1,120	(1,425) 1,503

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第77期は（ ）表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。
2. 当社は、株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現㈱メディパルホールディングス）の完全子会社になったため、平成17年9月27日にジャスダック証券取引所の上場が廃止されましたので、第78期以降については記載しておりません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		三木田 國夫	昭和18年10月23日生	昭和41年 3月 ㈱大粧（現 ㈱Paltac）入社 平成 2年12月 取締役営業本部第一営業部長 平成 7年10月 常務取締役営業本部長 平成 8年12月 代表取締役副社長営業本部長 平成10年12月 代表取締役社長 平成11年10月 マーケティング統括兼営業本部 長 平成12年 6月 マーケティング統括 平成16年12月 代表取締役社長執行役員営業統 括本部長 平成17年 5月 代表取締役社長執行役員 平成17年10月 ㈱メディセオ・パルタックホー ルディングス（現㈱メディパル ホールディングス）代表取締役 副社長 平成19年 6月 代表取締役社長（現任） 平成20年 6月 ㈱メディセオ・パルタックホー ルディングス取締役会長 平成21年 6月 ㈱メディセオ・パルタックホー ルディングス取締役相談役（現 任）	(注) 2	—
代表取締役 副社長執行役員	業務改革委員会 委員長	守護 陽慈	昭和21年 5月28日生	昭和43年 3月 ㈱みどり屋(現 ㈱Paltac)入社 平成 7年 6月 同社代表取締役副社長 平成10年 4月 当社専務取締役中部支社長 平成10年12月 専務取締役中部支社長兼営業本 部副本部長 平成16年12月 取締役専務執行役員関東支社長 兼営業統括本部副本部長 平成17年12月 取締役専務執行役員中部支社長 平成18年10月 取締役副社長執行役員中部支社 長 平成19年 6月 代表取締役副社長執行役員営業 本部長 平成20年 4月 代表取締役副社長執行役員業務 改革委員会委員長兼商品本部長 平成21年 4月 代表取締役副社長執行役員業務 改革委員会委員長（現任）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長執行役員	営業担当	近者 正平	昭和21年12月12日生	昭和44年10月 (株)大粧(現 (株)Paltac) 入社 平成 8年12月 取締役営業本部副本部長 平成12年10月 常務取締役近畿支社長 平成15年12月 専務取締役近畿支社長 平成16年12月 取締役専務執行役員近畿支社長 兼営業統括本部副本部長 平成17年12月 取締役専務執行役員営業本部長 平成18年 4月 代表取締役副社長執行役員営業 統括本部長兼営業本部長 平成19年 6月 代表取締役副社長執行役員営業 統括本部長 平成21年 4月 代表取締役副社長執行役員営業 担当(現任)	(注) 2	—
代表取締役 副社長執行役員	商品統括本部長	小坂 晴良	昭和24年 1月 6日生	昭和51年 5月 小林製菓(株)入社 平成13年 4月 (株)コバシヨウ(現 (株)Paltac) 入社 平成16年 6月 同社代表取締役社長兼執行役員 平成20年 4月 当社代表取締役副社長執行役員 営業統括本部長ヘルスケア担当 平成21年 4月 代表取締役副社長執行役員商品 統括本部長(現任)	(注) 2	—
取締役 専務執行役員	情報・物流統括 本部長	酒井 敏行	昭和24年 1月 2日生	昭和60年 4月 北陸新和物産(株)(現 (株)Paltac) 入社 平成 6年 9月 同社常務取締役 平成10年 4月 当社常務取締役ロジスティック ス本部長 平成12年10月 専務取締役オペレーション統括 兼情報システム本部長 平成16年12月 取締役専務執行役員情報・物流 統括本部長(現任)	(注) 2	—
取締役 専務執行役員	経営企画統括本部 長	箱田 善之	昭和19年12月20日生	昭和43年 4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UF J銀行) 入行 平成 8年 6月 当社顧問 平成 8年12月 取締役経理部長 平成 9年12月 常務取締役経理部長 平成10年 4月 常務取締役財務本部長 平成15年 1月 専務取締役リソース・マネジメ ント統括兼財務本部長 平成16年12月 取締役専務執行役員財務統括本 部長 平成18年 4月 取締役専務執行役員経営企画統 括本部長(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	管理統括本部長	守永 雅	昭和23年 5月 1日生	昭和42年 3月 (株)大粧 (現 (株)Paltac) 入社 平成10年12月 取締役東京支社リソース・マネ ジメント統括兼横浜支社リソー ス・マネジメント統括補佐 平成15年12月 常務取締役総務本部長 平成16年12月 取締役常務執行役員総務統括本 部長兼コンプライアンス室長 平成17年12月 取締役常務執行役員総務統括本 部長 平成18年 4月 取締役常務執行役員管理統括本 部長 平成19年10月 取締役専務執行役員管理統括本 部長 (現任)	(注) 2	—
取締役 専務執行役員	CSR推進統括本部 長	加納 滋康	昭和29年 6月23日生	昭和54年 4月 加納商事(株) (現 (株)Paltac) 入社 平成14年 1月 同社代表取締役社長 平成15年 4月 当社専務取締役近畿支社管掌兼 経営戦略室長 平成16年12月 取締役専務執行役員中部支社長 平成17年12月 取締役専務執行役員リテール・ ソリューション本部長 平成20年 4月 取締役専務執行役員監査部担当 平成21年 4月 取締役専務執行役員CSR推進統括 本部長 (現任)	(注) 2	—
取締役 専務執行役員	社長室長	丸谷 亘	昭和22年10月22日生	昭和45年 4月 (株)大粧 (現 (株)Paltac) 入社 昭和45年 8月 当社退社 昭和55年 1月 (株)ファースト入社 平成 5年 7月 同社退社 平成 5年10月 (株)システム・ハバ代表取締役社 長 平成11年10月 (株)バルタック (現 (株)Paltac)入 社 平成11年12月 取締役社長室長兼営業本部副本 部長 平成15年 1月 常務取締役マーケティング統括 兼営業本部長兼社長室長 平成16年12月 取締役常務執行役員社長室長兼 IR室長 平成19年 6月 取締役専務執行役員社長室長兼 ヘルスケア事業企画担当 平成20年 4月 取締役専務執行役員社長室長兼 海外事業部担当 平成21年 4月 取締役専務執行役員社長室長 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	東京支社長	竹澤 章好	昭和24年 7月13日生	昭和43年 3月 小林製薬㈱入社 平成13年 4月 ㈱コバシヨウ (現 ㈱Paltac) 入社 平成18年 4月 同社専務取締役兼執行役員営業本部長 平成20年 4月 当社取締役常務執行役員営業本部長ヘルスケア担当 平成20年10月 取締役常務執行役員東京支社長 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役		小川 仁一	昭和22年 7月30日生	昭和50年 4月 福岡明和㈱入社 平成 2年 6月 ㈱フクメイ (現 ㈱Paltac) 代表取締役社長 平成 8年12月 当社取締役九州支社副支社長 平成10年 4月 取締役九州支社オペレーション統括 平成15年 4月 取締役監査部担当 平成15年12月 常勤監査役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		横山 泰典	昭和23年 5月14日生	昭和48年 5月 ㈱大粧 (現 ㈱Paltac) 入社 平成 9年 4月 総務本部総務部長 平成12年 3月 監査部部長 平成19年 6月 常勤監査役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		大塚 記正	昭和27年 9月11日生	昭和54年 6月 ㈱小川屋 (現 ㈱Paltac) 入社 昭和62年 7月 同社代表取締役社長 平成15年 4月 当社代表取締役副社長関東支社長 平成16年12月 代表取締役副社長執行役員東京支社長 平成17年12月 代表取締役副社長執行役員関東地区管掌 平成18年 4月 取締役副社長執行役員関東地区管掌 平成19年 4月 取締役副社長執行役員C S R推進統括本部長 平成21年 4月 取締役副社長執行役員 平成21年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		萩原 庸介	昭和27年 8月 2日生	昭和50年 3月 小林製薬㈱入社 平成13年 4月 ㈱コバシヨウ (現 ㈱Paltac) 入社 平成15年 6月 同社常勤監査役 平成20年 4月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	—
監査役		高木 進	昭和18年11月 6日生	昭和37年 4月 野村証券㈱入社 平成 3年 6月 野村企業情報㈱出向 業務部長 平成14年 4月 野村証券㈱企業情報部副理事 平成15年11月 同社退社 平成15年12月 当社監査役 (現任) 平成16年 6月 ㈱マングム監査役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		田村 正樹	昭和18年 5月26日生	昭和37年 3月 イズミヤ㈱入社 昭和50年 2月 同社生活関連・日用雑貨仕入部 部長 平成 6年 6月 ㈱アクトスポーツ常務取締役 出向 平成 7年12月 同社常務取締役 転籍 平成11年 5月 同社代表取締役社長 平成15年 5月 同社代表取締役社長退任 平成15年 6月 同社顧問 平成15年11月 同社顧問退任 平成15年12月 当社監査役 (現任)	(注) 3	—
計						—

(注) 1. 監査役萩原庸介、高木進、田村正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役会で決定した会社の方針に基づき、担当業務の執行にあたる者を執行役員と称し、上記の他20名おり、その役職名および氏名は下記の通りであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	営業統括本部長	木村 清隆
常務執行役員	横浜支社長	折目 光司
常務執行役員	監査部長	盛一 恒夫
常務執行役員	I T戦略室長	道端 良作
常務執行役員	総務本部長	植野 憲二
常務執行役員	営業本部長	安田 健一
常務執行役員	物流本部長	米内 進
常務執行役員	近畿支社長	二宮 邦夫
常務執行役員	リテール・ソリューション本部長	笠井 英雄
常務執行役員	中部支社長	小西 行正
常務執行役員	財務本部長	大橋 一夫
常務執行役員	北海道支社長	村上 文孝
常務執行役員	四国支社長	澤野 裕
常務執行役員	経営企画本部長	金岡 幸宏
常務執行役員	九州支社長	辻本 欽則
常務執行役員	情報システム本部長	吉野 英行
執行役員	商品本部長	辻林 宏祉
執行役員	L C事業部長	宮井 喜章
執行役員	関東支社長	西巻 高樹
執行役員	東北支社長	渡辺 憲治

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した取り組みを行っております。

取締役会は、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討および決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付けております。

監査役は、取締役の職務執行について、適法性、効率性の観点から、厳正な監視を行っております。

また、業務全般にわたる適正な運営、改善を目指し、計画的かつ全社的な内部監査を社長直轄の監査部が実施しております。

なお、当社グループは適宜行う質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、情報開示に積極的に取り組んでまいります。

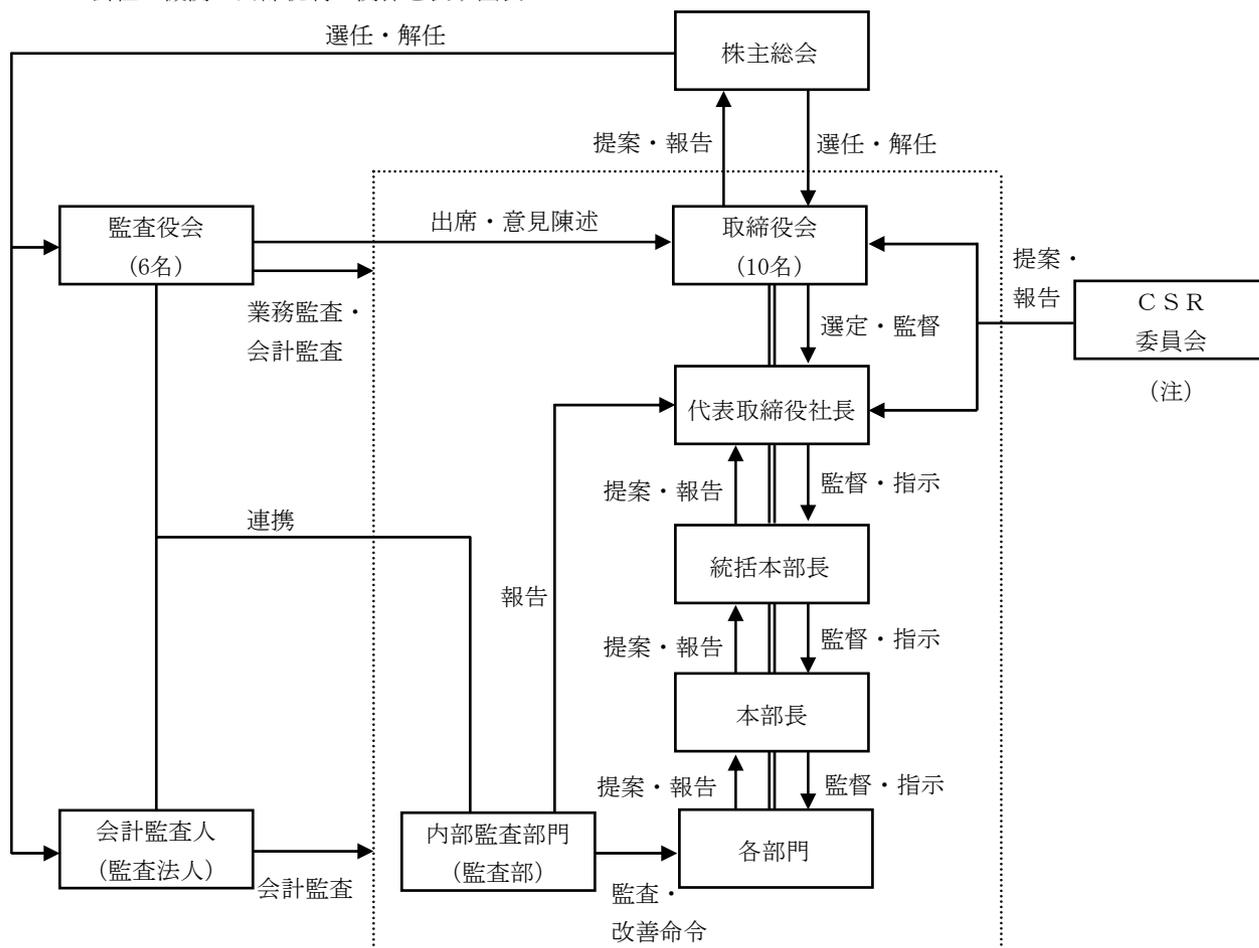
① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

取締役会は取締役10名で構成し、監査役出席のもと原則、毎月1回以上開催しております。また、当社は、監査役会制度を採用し、監査役6名のうち、3名の社外監査役が就任しております。

なお、当社は、最適かつ機動的な経営体制の構築と信任の機会の増加を目指し、取締役の任期を2年から1年に短縮するとともに、経営陣の業績評価を明確にするため、役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係を表す図表



(注) CSR委員会はコンプライアンスに関する重大な問題が生じた場合等、必要に応じて開催される委員会であります。

また、当該委員会の事務局はCSR推進統括本部が担当しております。

ハ. 会社の内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制基本方針」を次のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

事業展開の指標となる経営理念、会社の目標を定めるほか、取締役会規則に定める経営上の重要事項については取締役会において決定する。更に、その他の重要会議において監査役の出席を求め、重要な決定についても日常的に監査役の監査を受ける。

この内部統制の整備・充実をはかるため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図る。また、その周知徹底によって経営の透明性と健全性を継続確保しながら、円滑な事業展開と収益確保を通じ、企業価値を最大限に高めていくことをめざす。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報管理規則、個人情報取扱基準等の社内規程により、保存及び管理（廃棄を含む）を適切に実施し、必要に応じて適宜に見直し等を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、健康と美を支える流通企業として、取り扱う商品や情報を継続して提供し続けることが社会的な責任であると認識し、阻害要因となるリスクを最小限にとどめ、供給体制を維持する。

リスク管理体制については、損失発生の未然の防止や早期発見のため、「情報セキュリティ・ポリシー基本方針」をはじめ、リスクマネジメント基本規則、CSR委員会規則その他各種社内規程、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、見直し等を行い、その周知徹底を図る。

また、大規模地震等災害発生時の従業員の安否や事業継続の可否を早期に把握するため、災害対策マニュアルや安否確認システムを導入している。

リスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、災害対策マニュアルにより代表取締役社長が主体的役割を担う。

日常業務については、代表取締役社長直轄組織として監査部が内部業務監査を行う。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、CSR推進統括本部が内部統制の維持・整備を進める部門とし、更に、そのモニタリングを実施するための機能を、監査部に付加し、損失の危険を早期に発見することに努める。

なお、反社会的勢力による経営活動への関与については、CSR推進統括本部長のもと、同部門において一元的に管理することにより防止を徹底する。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

営業統括本部、情報・物流統括本部、商品統括本部、管理統括本部、経営企画統括本部、CSR推進統括本部を設置し、取締役会において各統括本部を担当する統括本部長として取締役あるいは執行役員を任命する。

各統括本部長は、自ら所管する組織を統括し、管理する。

代表取締役社長は、決算会議・営業会議などの会議体を主催し、組織間の意思統一や連携を図る。

また、業務の効率化と企業の発展を目的として、業務改革委員会を設置し、総合的な業務改革を立案・実施する。

更に、予算管理規則に基づき経営計画を策定し、ITを活用した実績管理を行う。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

内部監査と法務並びに薬事関連法規に関する機能の一層の充実を図り、各種のマニュアルの整備などを進め、業務の適正を確保する。

併せて、当社の経営理念を実現し続けるためCSR推進統括本部の活動を通して、従業員に対して当社の社会的責任・法令遵守についての意識を啓蒙する。

従業員等に対し、公益通報に関する窓口を設置し、ガイドラインなどの制定を行うとともに、周知徹底を図る。

6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、社内規程に則り各子会社の経営計画や事業戦略の事前承認を行い、経営や業績の評価を行う。

CSR推進統括本部長は、各子会社と相互に連携を図り、リスクに対処するとともに、その最小化に努める。

監査部は、当社および子会社に対して統一的な監査基準のもとに内部業務監査を行い、併せて財務報告に係る内部統制についても、必要に応じて有効性評価を実施する。

7. 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役との十分な協議を行い、決定することとする。

監査役職務を補助すべき使用人を置くことに決した場合には、第8項のとおりとする。ただし、現時点では監査役職務を補助すべき使用人を置いていない。

8. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人に関する人事は、監査役会の同意を必要とし、業務執行にかかわる役職との兼務はしないものとする。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

会社が決定する重要な事項は、監査役に報告することとし、更に、監査部が行う監査の結果、事由のいかに関わらず会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく監査役に報告する。

10. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

監査役からの要請があった場合、監査部及び会計監査人は監査役との会合等により連携を図ること、また、重要会議へ監査役が出席すること、更に、内部監査部門、法務部門その他の管理部門は、監査役職務の補助を行うことなど、監査役職務の監査が実効的に行われる体制の確保をする。

ニ. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規則に基づき、社長直轄の監査部（10名）が担当しております。監査部は年度ごとに作成した「監査計画書」に基づき、業務全般にわたる業務監査、会計監査および財務報告に係る内部統制の有効性評価を実地監査もしくは書面監査またはこれを併用して行い、「監査報告書」を作成し、不適切な事項については改善の勧告・指導を行っております。

監査役監査は、6名の監査役（常勤監査役4名）で監査役会を構成し取締役による業務執行を監査しております。監査役は常時取締役会に出席し経営全般に対する監視機能を発揮するとともに、法令・定款違反、競争取引や利益相反取引等の事実の有無についての監査を実施しております。

また、監査部、監査役および会計監査人は監査の相互補完および効率性の観点から、適宜に情報の交換を行なうとともに相互に連携し、監査の実効性を高めております。

ホ. 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、平成18年8月31日より、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当社からあらゆる情報・データを提供し適正な監査を実施しうる環境を整備しております。

当連結会計年度の業務を執行した公認会計士は渡沼照夫、高橋和人の2名で、当該業務の補助者は公認会計士4名、会計士補等17名であります。これら補助者の構成にはシステム専門家も含んでおり監査法人により決定されています。

同監査法人は監査業務の品質管理に関して、諸法令・基準等への準拠のための方針と手続きを整備し運用しており、重要な事項は理事会等の組織決定を行っております。また、職業倫理および独立性を確保するために研修の実施や監査業務に関与する社員のローテーションの方針を策定し運用・監視を行っており、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は7年以下であります。

ヘ. 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役については、当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。社外監査役については、当社は3名の社外監査役を選任しておりますが、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

② 役員報酬の内容

当社グループにおける当連結会計年度に係る取締役報酬の総額は614百万円であり、監査役報酬の総額は82百万円（内、社外監査役3名36百万円）であります。

また、上記の他、取締役6名、監査役2名に対して、社宅を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額はそれぞれ10百万円、2百万円であります。取締役の社宅については、非金銭報酬として平成21年6月23日開催の株主総会にて決議しております。

③ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

④ 取締役の選任および解任要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で決議をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。また、解任の決議につきましては、定款において特別の定めを行っておりません。

⑤ 社外取締役および社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定することができる旨を定款で定めております。

これに基づき、当社と社外監査役との間で会社法第427条第1項の定める責任限定契約を締結しております。責任限定契約に基づく責任の限度額は法令の定める最低責任限度額となっておりますが、その責任範囲が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行において善意でかつ重大な過失が無い場合に限定しております。

⑥ 中間配当および剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元の一環として、中間配当および剰余金の配当等について、次のとおり定款に定めております。

イ. 取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨。

ロ. 上記イのほか、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	—	—	66	9
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	66	9

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容といたしましては、当社が当連結会計年度を基準日として上場申請するために必要となる各種事項に対するアドバイザー業務等の役務提供であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査公認会計士等の往査場所、往査内容、監査見積もり日数等を基に算出された見積もり監査報酬について、その金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表ならびに四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社エイコーは平成20年10月1日付けで、前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社アイザスおよび株式会社ワッツ・ジャパンは平成21年3月1日付けで当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 被合併会社の財務諸表および監査証明について

当社は、平成20年4月1日に株式会社コバショウと合併したため、株式会社コバショウの前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (平成20年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	13,470
受取手形及び売掛金	87,237
たな卸資産	23,940
繰延税金資産	2,028
未収入金	8,976
その他	926
貸倒引当金	△693
流動資産合計	135,885
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※1 31,246
減価償却累計額	△11,586
建物及び構築物 (純額)	19,660
機械装置及び運搬具	14,357
減価償却累計額	△7,283
機械装置及び運搬具 (純額)	7,074
土地	20,710
建設仮勘定	228
その他	2,356
減価償却累計額	△1,840
その他 (純額)	515
有形固定資産合計	48,188
無形固定資産	
のれん	481
その他	147
無形固定資産合計	629
投資その他の資産	
投資有価証券	※2 5,262
長期貸付金	31
差入保証金	1,478
その他	1,603
貸倒引当金	△159
投資その他の資産合計	8,216
固定資産合計	57,034
資産合計	192,919

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	68,364
短期借入金	29,189
1年内返済予定の長期借入金	3,838
未払法人税等	2,289
未払金	8,574
賞与引当金	1,331
返品調整引当金	230
その他	1,351
流動負債合計	115,168
固定負債	
長期借入金	5,230
繰延税金負債	536
退職給付引当金	1,804
その他	2,198
固定負債合計	9,769
負債合計	124,938
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,206
資本剰余金	6,316
利益剰余金	55,949
株主資本合計	67,472
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	509
評価・換算差額等合計	509
純資産合計	67,981
負債純資産合計	192,919

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	550,829	737,129
売上原価	※1 488,091	※1 656,318
売上総利益	62,737	80,811
営業収入	5,959	—
営業総利益	68,697	—
販売費及び一般管理費	※2 62,394	※2 73,178
営業利益	6,302	7,632
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	107	161
仕入割引	3,347	3,699
情報提供料収入	668	1,020
その他	359	806
営業外収益合計	4,483	5,696
営業外費用		
支払利息	559	547
持分法による投資損失	3	9
その他	1	4
営業外費用合計	564	562
経常利益	10,221	12,766
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,575	※3 236
投資有価証券売却益	—	140
退職給付制度改定益	135	—
貸倒引当金戻入額	707	653
訴訟関連戻入益	—	142
その他	—	0
特別利益合計	2,418	1,173
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,051	※4 31
固定資産除却損	※5 101	※5 413
減損損失	—	※6 128
抱合せ株式消滅差損	87	—
投資有価証券評価損	53	559
関係会社株式評価損	15	—
その他	—	149
特別損失合計	1,308	1,281
税金等調整前当期純利益	11,332	12,658
法人税、住民税及び事業税	3,634	2,032
法人税等調整額	689	1,954
法人税等合計	4,324	3,987
当期純利益	7,007	8,671

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
資本剰余金		
前期末残高	6,316	6,316
当期変動額		
合併による増加	—	10,847
当期変動額合計	—	10,847
当期末残高	6,316	17,163
利益剰余金		
前期末残高	50,181	55,949
当期変動額		
剰余金の配当	△1,239	△1,814
当期純利益	7,007	8,671
合併による増加	—	△1,087
当期変動額合計	5,768	5,768
当期末残高	55,949	61,718
株主資本合計		
前期末残高	61,703	67,472
当期変動額		
剰余金の配当	△1,239	△1,814
当期純利益	7,007	8,671
合併による増加	—	9,759
当期変動額合計	5,768	16,615
当期末残高	67,472	84,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,379	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△870	△326
当期変動額合計	△870	△326
当期末残高	509	182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,379	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△870	△326
当期変動額合計	△870	△326
当期末残高	509	182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	63,083	67,981
当期変動額		
剰余金の配当	△1,239	△1,814
当期純利益	7,007	8,671
合併による増加	—	9,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△870	△326
当期変動額合計	4,897	16,289
当期末残高	67,981	84,270

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,332	12,658
減価償却費	3,306	3,765
減損損失	—	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△923	△581
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△139
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△23	△145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,198	294
受取利息及び受取配当金	△108	△169
支払利息	559	547
持分法による投資損益 (△は益)	3	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△138
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	559
関係会社株式評価損	15	—
固定資産売却損益 (△は益)	△524	△205
固定資産除却損	101	413
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	87	—
訴訟関連戻入益	—	△142
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,041	1,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,762	3,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,241	△3,719
未収消費税等の増減額 (△は増加)	361	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	948	△886
その他	1,992	△1,512
小計	11,423	15,767
利息及び配当金の受取額	108	169
利息の支払額	△571	△550
訴訟和解金の支払額	—	△45
法人税等の支払額	△2,237	△4,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,723	11,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△19
定期預金の払戻による収入	—	55
有形固定資産の取得による支出	△1,907	△8,570
有形固定資産の売却による収入	3,934	501
無形固定資産の取得による支出	△32	△36
投資有価証券の取得による支出	△276	△257
投資有価証券の売却による収入	10	271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △98
子会社株式の取得による支出	—	△24
貸付けによる支出	△17	—
貸付金の回収による収入	32	95
差入保証金の回収による収入	58	488
事業譲受による支出	※3 △480	—
その他	△81	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,240	△7,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,384	△2,726
長期借入れによる収入	5,000	5,600
長期借入金の返済による支出	△5,777	△4,994
社債の償還による支出	—	△220
リース債務の返済による支出	—	△570
配当金の支払額	△1,241	△1,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,403	△4,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,560	△1,171
現金及び現金同等物の期首残高	7,651	13,470
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	257	3,383
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,470	※1 15,681

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱アイザス ㈱ワッツ・ジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱スパーク・エフエム・ジャパン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、平成18年12月26日付で当社の完全子会社となった松江共和物産㈱は平成19年7月1日付で当社に吸収合併され、平成18年4月1日の㈱アルコスとの合併で完全子会社となったエール物流㈱は平成19年12月20日付で清算いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 0社</p> <p>平成20年4月1日に当社の連結子会社となった㈱エイコーは平成20年10月1日付で、また㈱アイザス、㈱ワッツ・ジャパンは平成21年3月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。</p> <p>このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱スパーク・エフエム・ジャパン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 ㈱スパー・エフエム・ジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 マネジメント技術総研㈱</p> <p>マネジメント技術総研㈱は、平成19年8月6日の新規設立に伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称および持分法を適用しない理由 該当事項はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 ㈱スパー・エフエム・ジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 0社</p> <p>マネジメント技術総研㈱は平成21年3月25日に清算終了しております。 また、㈱創快ドラッグの株式を平成20年4月1日の㈱コバショウとの合併で引継ぎ、当該会社に持分法を適用していましたが、平成21年3月30日に同社の当社所有の株式を譲渡したため、同月をもって持分法の適用を除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称および持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>㈱ワッツ・ジャパン</td> <td>2月29日</td> </tr> </table> <p>決算日と連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱ワッツ・ジャパン	2月29日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>㈱ワッツ・ジャパン</td> <td>2月28日</td> </tr> </table> <p>決算日と連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社㈱エイコーは平成20年10月1日付けで、また㈱アイザスは平成21年3月1日付けで当社に吸収合併されたため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、合併日前日までの経営成績およびキャッシュ・フローの状況を反映しております。</p>	会社名	決算日	㈱ワッツ・ジャパン	2月28日
会社名	決算日									
㈱ワッツ・ジャパン	2月29日									
会社名	決算日									
㈱ワッツ・ジャパン	2月28日									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	4～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 無形固定資産その他(ソフトウェア)(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、構築物および機械装置の一部について、耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を構築物は31年から15年に、機械装置は7年から8年および12年に見直したことによるものであります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>③ 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりその発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日付でこれらの制度を改定し、確定拠出年金制度を導入いたしました。 当該退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 旧制度から確定拠出年金制度に移管した部分は、退職給付制度の一部終了として取り扱い、終了に伴う利益135百万円は、同適用指針第10項に従い、「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。 この退職給付制度の一部終了により、退職給付債務が減少し、未積立退職給付債務が未認識数理計算上の差異と退職給付引当金との合計額を下回ったため、投資その他の資産「その他」として1,340百万円を計上しております。 また、旧制度から確定拠出年金制度に移管した額は、今後3年間にわたり従業員に対して拠出されることになっており、当連結会計年度末において流動負債「未払金」に438百万円、固定負債「その他」に876百万円を含めて計上しております。</p>	<p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりその発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、またはキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんおよび負ののれんが発生した年度の損益としております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金および容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

【会計処理方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>(営業収入(受託料収入および不動産賃貸収入等)の会計処理の変更)</p> <p>従来、受託料収入および不動産賃貸収入等については、売上原価の次に営業収入として区分表示していましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しております。同様に売上原価についても、従来販売費及び一般管理費に含まれていた営業収入に対応する原価を売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年4月1日に㈱コバショウを合併したことにより受託料収入が増加し金額的重要性が増したこと、また当該事業に要する費用の範囲を見直し、金額を把握する体制が整備されたことから、受託料収入を売上高に計上し、対応する原価を売上原価として計上することが、経営成績をより適正に表すことになると判断したためであります。また、不動産賃貸収入等についても、当該事業に要する費用の範囲を見直し、金額を把握する体制が整備されたことから、不動産賃貸収入等を売上高に計上し、対応する原価を売上原価として計上することが、経営成績をより適正に表すことになると判断したためであります。</p> <p>当該変更により、従来区分表示されていた営業収入8,316百万円は売上高として表示されるため、従来の方法に比べて売上高の区分は従来区分表示されていた営業収入8,316百万円相当額が増加することになります。同様に売上原価についても、従来、販売費及び一般管理費に含まれていた営業収入に対応する原価6,542百万円が売上原価として表示されるため、同額が販売費及び一般管理費より減少しております。</p> <p>また、従来売上高から売上原価を差し引いた金額を売上総利益として表示し、これに営業収入を加えた金額を営業総利益として表示してきましたが、上記の変更の結果、営業総利益の表示がなくなり、売上総利益に含まれて表示されることとなるため、売上総利益が1,774百万円増加しますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、連結貸借対照表関係については、2財務諸表等(1)財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	
※ 1	当連結会計年度末までに取得した有形固定資産(建物)のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は20百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。
※ 2	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 11百万円
3	保証債務
	次の銀行借入に対し債務保証を行っております。
	従業員(住宅資金) 4百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>※1. 売上原価には、以下のものを含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">26,005百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,306百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,977百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">主として福岡県志免町の土地を売却したことによるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">主として福岡県志免町の建物を売却したことによるものであります。</p>	返品調整引当金戻入額	253百万円	返品調整引当金繰入額	230百万円	配送費	26,005百万円	賃借料	1,750百万円	減価償却費	3,306百万円	給料手当	16,977百万円	賞与引当金繰入額	1,331百万円	退職給付費用	1,194百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	1,569百万円	無形固定資産 (その他)	2百万円	合計	1,575百万円	建物及び構築物	800百万円	土地	250百万円	投資その他の資産 (その他)	0百万円	合計	1,051百万円	<p>※1. 売上原価には、以下のものを含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">配送費</td> <td style="text-align: right;">31,587百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,028百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,209百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,172百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,613百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,781百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">主として群馬県館林市大街道の土地を売却したことによるものであります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">主として群馬県館林市坂下町の建物および土地を売却したことによるものであります。</p>	返品調整引当金戻入額	395百万円	返品調整引当金繰入額	249百万円	配送費	31,587百万円	貸倒引当金繰入額	119百万円	賃借料	2,028百万円	減価償却費	3,209百万円	給料手当	19,172百万円	賞与引当金繰入額	1,613百万円	退職給付費用	1,781百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	236百万円	合計	236百万円	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	3百万円	合計	31百万円
返品調整引当金戻入額	253百万円																																																																		
返品調整引当金繰入額	230百万円																																																																		
配送費	26,005百万円																																																																		
賃借料	1,750百万円																																																																		
減価償却費	3,306百万円																																																																		
給料手当	16,977百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,331百万円																																																																		
退職給付費用	1,194百万円																																																																		
建物及び構築物	3百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
土地	1,569百万円																																																																		
無形固定資産 (その他)	2百万円																																																																		
合計	1,575百万円																																																																		
建物及び構築物	800百万円																																																																		
土地	250百万円																																																																		
投資その他の資産 (その他)	0百万円																																																																		
合計	1,051百万円																																																																		
返品調整引当金戻入額	395百万円																																																																		
返品調整引当金繰入額	249百万円																																																																		
配送費	31,587百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	119百万円																																																																		
賃借料	2,028百万円																																																																		
減価償却費	3,209百万円																																																																		
給料手当	19,172百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,613百万円																																																																		
退職給付費用	1,781百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																		
土地	236百万円																																																																		
合計	236百万円																																																																		
建物及び構築物	26百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																		
土地	3百万円																																																																		
合計	31百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	有形固定資産（その他）	47百万円	無形固定資産（その他）	0百万円	投資その他の資産（その他）	0百万円	取壊撤去費用等	15百万円	合計	101百万円	<p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県長久手町</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物等</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>京都府福知山市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(資産グルーピングの変更)</p> <p>㈱コバシヨウとの合併を契機として受託料収入が増加し、物流受託事業の重要性が増したことに伴い、卸売事業の中から物流受託事業を独立した事業として認識し、各事業単位を基本とした資産のグルーピング方法に変更しております。その結果、卸売事業については支社単位、物流受託事業については各物流センター単位とするグルーピングに変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	建物及び構築物	229百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	有形固定資産（その他）	7百万円	無形固定資産（その他）	15百万円	投資その他の資産（その他）	23百万円	取壊撤去費用等	118百万円	合計	413百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県長久手町	事業用 資産	建物等	25	京都府福知山市	遊休 資産	土地及び 建物等	103	合計			128
建物及び構築物	1百万円																																												
機械装置及び運搬具	36百万円																																												
有形固定資産（その他）	47百万円																																												
無形固定資産（その他）	0百万円																																												
投資その他の資産（その他）	0百万円																																												
取壊撤去費用等	15百万円																																												
合計	101百万円																																												
建物及び構築物	229百万円																																												
機械装置及び運搬具	17百万円																																												
有形固定資産（その他）	7百万円																																												
無形固定資産（その他）	15百万円																																												
投資その他の資産（その他）	23百万円																																												
取壊撤去費用等	118百万円																																												
合計	413百万円																																												
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																										
愛知県長久手町	事業用 資産	建物等	25																																										
京都府福知山市	遊休 資産	土地及び 建物等	103																																										
合計			128																																										

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
	<p>(3) 減損損失に至った経緯および減損損失の金額 当社グループの保有する資産のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産および遊休状態にあり、今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="833 559 1414 843"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産（その他）</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	104	機械装置及び運搬具	0	土地	24	有形固定資産（その他）	0	合計	128
科目	金額 (百万円)												
建物及び構築物	104												
機械装置及び運搬具	0												
土地	24												
有形固定資産（その他）	0												
合計	128												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,235,657	—	—	30,235,657
合計	30,235,657	—	—	30,235,657

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月20日 定時株主総会	普通株式	604	20	平成19年 3月31日	平成19年 6月20日
平成19年11月 7日 取締役会	普通株式	634	21	平成19年 9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	967	32	平成20年 3月31日	平成20年 5月30日

当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	30,235,657	—	—	30,235,657
合計	30,235,657	—	—	30,235,657

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月 9日 取締役会	普通株式	967	32	平成20年 3月31日	平成20年 5月30日
平成20年11月 7日 取締役会	普通株式	846	28	平成20年 9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	937	31	平成21年 3月31日	平成21年 5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,470百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,470百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,470百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 1百万円	現金及び現金同等物	13,470百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,681百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,681百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 平成20年4月1日の株式の取得により新たに(株)エイコーを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△231百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を 伴う子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,681百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 1百万円	現金及び現金同等物	15,681百万円	流動資産	2,101百万円	固定資産	1,222百万円	流動負債	△1,744百万円	固定負債	△1,211百万円	負ののれん	△38百万円	取得価額	330百万円	現金及び現金同等物	△231百万円	差引：連結範囲の変更を 伴う子会社株式取得による支出	98百万円
現金及び預金勘定	13,470百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 1百万円																												
現金及び現金同等物	13,470百万円																												
現金及び預金勘定	15,681百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 1百万円																												
現金及び現金同等物	15,681百万円																												
流動資産	2,101百万円																												
固定資産	1,222百万円																												
流動負債	△1,744百万円																												
固定負債	△1,211百万円																												
負ののれん	△38百万円																												
取得価額	330百万円																												
現金及び現金同等物	△231百万円																												
差引：連結範囲の変更を 伴う子会社株式取得による支出	98百万円																												
<p>※3 事業の譲り受けにより増加した資産および負債の主な内訳 平成20年3月1日に(株)太平パルタックより事業の譲り受けに伴い取得した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">- 1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480百万円</td> </tr> </table>	流動資産	180百万円	のれん	300百万円	取得価額	480百万円	現金及び現金同等物	- 1百万円	差引：事業譲受による支出	480百万円																			
流動資産	180百万円																												
のれん	300百万円																												
取得価額	480百万円																												
現金及び現金同等物	- 1百万円																												
差引：事業譲受による支出	480百万円																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																								
<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>平成19年7月1日に合併した松江共和物産(株)より引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,899百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,370百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,899百万円	固定資産	1,470百万円	資産合計	3,370百万円	流動負債	2,059百万円	固定負債	95百万円	負債合計	2,155百万円	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>平成20年4月1日に合併した(株)コバシヨウより引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,555百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,296百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,851百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">56,817百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,935百万円</td> </tr> </table>	流動資産	56,555百万円	固定資産	10,296百万円	資産合計	66,851百万円	流動負債	56,817百万円	固定負債	118百万円	負債合計	56,935百万円
流動資産	1,899百万円																								
固定資産	1,470百万円																								
資産合計	3,370百万円																								
流動負債	2,059百万円																								
固定負債	95百万円																								
負債合計	2,155百万円																								
流動資産	56,555百万円																								
固定資産	10,296百万円																								
資産合計	66,851百万円																								
流動負債	56,817百万円																								
固定負債	118百万円																								
負債合計	56,935百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引																	
				(1) リース資産の内容																	
				① 有形固定資産																	
				主として物流センターにおける情報機器 (工具、器具及び備品) であります。																	
				② 無形固定資産																	
				主として物流情報システムにかかるソフトウェアであります。																	
				(2) リース資産の減価償却の方法																	
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37</td> <td>11</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>135</td> <td>77</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172</td> <td>89</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	37	11	25	その他	135	77	57	合計	172	89	83		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械装置及び運搬具	37	11	25																		
その他	135	77	57																		
合計	172	89	83																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額																					
1年内				36百万円																	
1年超				50百万円																	
合計				86百万円																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																					
支払リース料				71百万円																	
減価償却費相当額				64百万円																	
支払利息相当額				2百万円																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。																					
(5) 利息相当額の算定方法																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																					
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																	
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																	
1年内				1年内																	
81百万円				255百万円																	
1年超				1年超																	
533百万円				772百万円																	
合計				合計																	
614百万円				1,027百万円																	

(有価証券関係)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、その他有価証券で時価のあるもの、時価評価されていない主な有価証券の内容については、2財務諸表等(1)財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,978	3,192	1,214
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,978	3,192	1,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,207	1,919	△288
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,207	1,919	△288
	合計	4,186	5,111	925

(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が、取得原価の30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	139
合計	139
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10
関連会社株式	1
合計	11

当連結会計年度

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
271	140	2

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクの回避を目的として行っており、為替予約取引を利用しております。 なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建金銭債務の範囲内で、相場変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引については為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「職務権限規則」に基づいて行っております。 通貨関連のデリバティブ取引は、海外事業部が対象となる外貨建金銭債務残高の範囲内で行っており、毎月銀行よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認しております。 なお、それぞれの運用および管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、取引の時価等に関する事項については、2財務諸表等(1)財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、退職給付債務に関する事項については、2財務諸表等(1)財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、総合設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(近畿化粧品厚生年金基金)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,151</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">50,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,670</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (近畿化粧品厚生年金基金) 24.7%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,179百万円から別途積立金5,509百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年9ヵ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。</p>	(近畿化粧品厚生年金基金)		年金資産の額	41,151	年金財政計算上の給付債務の額	50,821	差引額	△9,670	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、総合設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(東京薬業厚生年金基金)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△81,640</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (東京薬業厚生年金基金) 4.4%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689百万円と当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年10ヵ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。</p>	(東京薬業厚生年金基金)		年金資産の額	415,832	年金財政計算上の給付債務の額	497,473	差引額	△81,640
(近畿化粧品厚生年金基金)																	
年金資産の額	41,151																
年金財政計算上の給付債務の額	50,821																
差引額	△9,670																
(東京薬業厚生年金基金)																	
年金資産の額	415,832																
年金財政計算上の給付債務の額	497,473																
差引額	△81,640																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,259</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,949</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,310</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△464</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,804</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△5,259	ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	3,949	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,310	ニ. 未認識数理計算上の差異	845	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△464	ト. 前払年金費用	1,340	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,804	
イ. 退職給付債務	△5,259																
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	3,949																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,310																
ニ. 未認識数理計算上の差異	845																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△464																
ト. 前払年金費用	1,340																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,804																
<p>(注) 適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">△1,760</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の減少</td> <td style="text-align: right;">△261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,022</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、1,886百万円であり、将来4年間に渡り移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,314百万円は、流動負債「未払金」に438百万円、固定負債「その他」に876百万円計上しております。</p>		退職給付債務の減少	△1,760	未認識数理計算上の差異の減少	△261	退職給付引当金の減少	△2,022										
退職給付債務の減少	△1,760																
未認識数理計算上の差異の減少	△261																
退職給付引当金の減少	△2,022																

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△146</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△135</td> </tr> <tr> <td>チ. その他</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> </table> <p>(注) 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>		(百万円)	イ. 勤務費用	346	ロ. 利息費用	96	ハ. 期待運用収益(減算)	△146	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△71	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	225	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△135	チ. その他	969	計	1,059	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△130</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。</p> <p>2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。</p> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>		(百万円)	イ. 勤務費用	401	ロ. 利息費用	112	ハ. 期待運用収益(減算)	△130	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	78	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	461	ト. その他	1,341	計	1,802	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
	(百万円)																																																										
イ. 勤務費用	346																																																										
ロ. 利息費用	96																																																										
ハ. 期待運用収益(減算)	△146																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△71																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																																										
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	225																																																										
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△135																																																										
チ. その他	969																																																										
計	1,059																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ. 割引率	2.0%																																																										
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																																										
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																										
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
	(百万円)																																																										
イ. 勤務費用	401																																																										
ロ. 利息費用	112																																																										
ハ. 期待運用収益(減算)	△130																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	78																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—																																																										
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	461																																																										
ト. その他	1,341																																																										
計	1,802																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ. 割引率	2.0%																																																										
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																																										
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																										
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、繰延税金資産および繰延税金負債の発生
の主な原因別の内訳については、2財務諸表等(1)財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(百万円)	
繰延税金資産	
未払事業税	175
賞与引当金	540
貸倒引当金	324
未払経費	577
退職給付引当金	732
投資有価証券評価損	231
未払役員退職慰労金	223
確定拠出年金	533
減損損失	135
繰越欠損金	637
その他	696
繰延税金資産小計	4,808
評価性引当額	△1,452
繰延税金資産合計	3,356
繰延税金負債	
固定資産圧縮特別勘定積立金	△481
固定資産圧縮積立金	△334
その他有価証券評価差額金	△409
前払年金費用	△544
その他	△94
繰延税金負債合計	△1,864
繰延税金資産(負債)の純額	1,491
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率(調整)	40.6%
交際費等永久に算入されない項目	0.9%
住民税均等割等	1.0%
評価性引当額	△3.3%
抱合せ株式消滅差損	0.3%
その他	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	40.6%
交際費等永久に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	1.1%
評価性引当額	△4.5%
抱合せ株式消滅差損	△6.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(パーチェス法適用)

(株式会社太平パルタックから当社への事業の譲受)

1. 相手企業の名称および取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式
 - (1) 相手企業の名称および取得した事業の内容
株式会社太平パルタック 化粧品・日用品等の卸売業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
沖縄県における営業拠点を確保し、多様化する取引先のニーズにより的確に対応することを目的として、株式会社太平パルタックが営む事業のうち化粧品・日用品等卸売事業を譲受けております。
 - (3) 企業結合日
平成20年3月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業譲渡
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成20年3月1日から平成20年3月31日
3. 取得した事業の取得原価およびその内訳
取得の対価 現金 480百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
 - (1) 発生したのれんの金額
300百万円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。
 - (3) 償却方法および償却期間
5年間による均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
流動資産 180百万円
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額の重要性が乏しいので省略しております。

(共通支配下の取引等)

(当社と松江共和物産株式会社との合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容
松江共和物産株式会社 化粧品・日用品等の卸売業
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社パルタック(現株Paltac)を吸収合併継承会社、松江共和物産株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
 - (3) 結合後の企業の名称
株式会社パルタック(現株Paltac)
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
両社の持つノウハウや各種経営資源を有効活用し、化粧品・日用品等卸売事業分野において、流通のさらなる効率化・最適化を図り、取引先と社会により貢献する取り組みを進めるものであります。
当該目的を達成するため、当社の完全子会社である松江共和物産株式会社と平成19年7月1日付で合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（共通支配下の取引等）

（当社と株式会社コバシヨウとの合併）

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

株式会社コバシヨウ 一般用医薬品等の卸売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社パルタック（現㈱Paltac）を吸収合併継承会社、株式会社コバシヨウを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社パルタック K S（現㈱Paltac）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の主要取扱い品目である化粧品・日用品、一般用医薬品と、株式会社コバシヨウの持つ一般用医薬品、健康食品、日用品等を合わせ、営業・流通網の拡大とロジスティクスサービスの一層の高度化を図り、ドラッグストアをはじめとする各地区の取引先と社会に一段と貢献できる顧客起点の卸機能を有する次世代の業態卸売業を目指すものであります。

当該目的を達成するため、当社の親会社である株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現㈱メディパルホールディングス）の完全子会社である株式会社コバシヨウと平成20年4月1日付で合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（共通支配下の取引等）

（当社と株式会社エイコーとの合併）

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

株式会社エイコー 化粧品・日用品等の卸売業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社パルタック K S（現㈱Paltac）を吸収合併継承会社、株式会社エイコーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社パルタック K S（現㈱Paltac）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社の持つノウハウや各種経営資源を有効活用し、化粧品・日用品等卸売事業分野において、流通のさらなる効率化・最適化を図り、取引先と社会により貢献する取り組みを進めるものであります。

当該目的を達成するため、当社の完全子会社である株式会社エイコーと平成20年10月1日付で合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(共通支配下の取引等)

(当社と株式会社アイザスとの合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

株式会社アイザス 物流受託事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社パルタック K S (現株Paltac) を吸収合併継承会社、株式会社アイザスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社パルタック K S (現株Paltac)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社アイザスの持つノウハウや各種経営資源を当社に統合・整理することにより迅速な意思決定ならびに事業の効率化・最適化を図り、特に物流受託事業における体制の強化を進めるものであります。

当該目的を達成するため、当社の完全子会社である株式会社アイザスと平成21年3月1日付で合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(共通支配下の取引等)

(当社と株式会社ワッツ・ジャパンとの合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

株式会社ワッツ・ジャパン 物流受託事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社パルタック K S (現株Paltac) を吸収合併継承会社、株式会社ワッツ・ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社パルタック K S (現株Paltac)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ワッツ・ジャパンの持つノウハウや各種経営資源を当社に統合・整理することにより迅速な意思決定ならびに事業の効率化・最適化を図り、特に物流受託事業における体制の強化を進めるものであります。

当該目的を達成するため、平成21年1月14日付けで他の株主が所有する株式会社ワッツ・ジャパン株式(49%)を追加取得し完全子会社とした後、同社と平成21年3月1日付で合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価 現金 24百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

①発生したのれんの金額

24百万円

②追加取得した株式会社ワッツ・ジャパン株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③償却方法および償却期間

当該のれんは、金額に重要性が乏しいため、当連結会計年度において一括償却しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

	卸売事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	728,998	8,131	737,129	—	737,129
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	723	261	985	(985)	—
計	729,721	8,392	738,114	(985)	737,129
営業費用	720,518	7,203	727,722	1,774	729,497
営業利益	9,203	1,189	10,392	(2,759)	7,632
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	—	—	—	—	—
減価償却費	3,145	574	3,719	45	3,765
減損損失	128	—	128	—	128
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・化粧品、日用品、一般用医薬品、医薬部外品等の卸売業、不動産賃貸
- (2) 物流受託事業・・・物流受託

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,782百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門、財務部門、一般管理部門等に係る費用であります。

4. 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していませんので、「II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」において資産ならびに資本的支出は記載していません。

5. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「卸売事業」の単一事業としておりましたが、当連結会計年度より、「卸売事業」および「物流受託事業」の2区分に変更しております。

この変更は、物流受託事業は当社グループにおいて経営上の重要性が高まっているとの認識のもと、当該事業に要する費用の範囲を見直し、金額を把握・管理する体制が整備されたことから各事業の実態および収益構造を適切に開示するために行ったものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権 等の所 有 (被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)メディセオ・ パルタック ホールディング ス (現(株)メディ パルホールディ ングス)	東京都 中央区	21,813	医療用医薬品 等卸売事業	(被所有) 直接 100%	兼任4 名	持株会 社	資金の借 入	3,000	短期借入 金	1,000
								利息の支 払	25	-	-

(注) 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス (現(株)メディパルホールディングス) (東京証券取引所に
上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,248.38円	1株当たり純資産額	—円
1株当たり当期純利益金額	231.78円	1株当たり当期純利益金額	286.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1. 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額については、
2財務諸表等(1)財務諸表における注記事項として記載しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,007	8,671
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,007	8,671
期中平均株式数 (千株)	30,235	30,235

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,305	15,681
受取手形	1,079	1,539
売掛金	86,159	124,587
商品	23,940	—
商品及び製品	—	27,886
前渡金	386	445
前払費用	186	254
繰延税金資産	2,028	2,223
未収入金	8,533	13,208
その他	344	331
貸倒引当金	△692	△259
流動資産合計	135,271	185,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 29,394	*1 32,837
減価償却累計額	△10,558	△12,276
建物（純額）	18,836	20,560
構築物	1,794	2,009
減価償却累計額	△1,011	△1,217
構築物（純額）	782	791
機械及び装置	12,845	13,605
減価償却累計額	△6,173	△7,621
機械及び装置（純額）	6,671	5,984
車両運搬具	817	1,364
減価償却累計額	△641	△1,149
車両運搬具（純額）	175	214
工具、器具及び備品	2,267	2,341
減価償却累計額	△1,789	△1,833
工具、器具及び備品（純額）	478	507
土地	20,710	28,023
リース資産	—	995
減価償却累計額	—	△424
リース資産（純額）	—	571
建設仮勘定	228	3,679
有形固定資産合計	47,883	60,334
無形固定資産		
のれん	481	235
ソフトウェア	68	398

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	—	130
電話加入権	72	83
その他	4	4
無形固定資産合計	626	851
投資その他の資産		
投資有価証券	5,251	5,338
関係会社株式	31	5
出資金	4	5
長期貸付金	29	25
従業員に対する長期貸付金	1	0
破産更生債権等	131	178
長期前払費用	63	62
前払年金費用	1,340	1,230
差入保証金	1,477	1,464
その他	61	36
貸倒引当金	△159	△179
投資その他の資産合計	8,233	8,167
固定資産合計	56,743	69,353
資産合計	192,014	255,252
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,095	8,580
買掛金	58,268	105,288
短期借入金	26,139	28,813
関係会社短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,688	3,448
リース債務	—	346
未払金	8,355	10,274
未払費用	157	195
未払法人税等	2,235	297
未払消費税等	997	191
前受金	76	33
預り金	140	149
賞与引当金	1,308	1,621
返品調整引当金	230	249
その他	59	69
流動負債合計	112,752	159,560
固定負債		
長期借入金	5,230	6,760
リース債務	—	358

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	536	549
退職給付引当金	1,804	1,929
長期預り金	764	853
その他	1,434	966
固定負債合計	9,769	11,418
負債合計	122,521	170,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,206	5,206
資本剰余金		
資本準備金	5,934	5,934
その他資本剰余金	382	11,229
資本剰余金合計	6,316	17,163
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	489	482
固定資産圧縮特別勘定積立金	704	805
別途積立金	49,744	53,744
繰越利益剰余金	5,857	6,024
利益剰余金合計	57,460	61,722
株主資本合計	68,983	84,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	509	182
評価・換算差額等合計	509	182
純資産合計	69,492	84,274
負債純資産合計	192,014	255,252

【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間末
(平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	15,804
受取手形及び売掛金	※4 136,000
商品及び製品	42,343
その他	16,686
貸倒引当金	△221
流動資産合計	210,613
固定資産	
有形固定資産	
土地	37,662
その他(純額)	※1, ※2 35,054
有形固定資産合計	72,716
無形固定資産	
	498
投資その他の資産	
投資その他の資産	8,952
貸倒引当金	△135
投資その他の資産合計	8,816
固定資産合計	82,032
資産合計	292,645
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※4 131,938
短期借入金	41,856
1年内返済予定の長期借入金	2,266
未払法人税等	3,238
賞与引当金	750
返品調整引当金	301
その他	11,948
流動負債合計	192,300
固定負債	
長期借入金	6,793
退職給付引当金	1,978
その他	2,511
固定負債合計	11,283
負債合計	203,583

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間末
(平成21年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,206
資本剰余金	17,163
利益剰余金	66,013
株主資本合計	88,383
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	679
評価・換算差額等合計	679
純資産合計	89,062
負債純資産合計	292,645

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	550,880	724,666
その他売上高		
物流受託売上高	—	3,747
不動産賃貸売上高	—	873
保険代理店収入	—	0
その他売上高合計	—	4,621
売上高合計	550,880	729,288
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28,288	23,940
合併による商品受入高	413	7,739
当期商品仕入高	483,376	642,306
小計	512,078	673,986
商品期末たな卸高	23,940	27,886
差引	488,138	646,100
返品調整引当金戻入額	—	395
返品調整引当金繰入額	—	249
差引	—	△145
商品売上原価	488,138	645,954
その他売上原価		
物流受託原価	—	2,776
不動産賃貸原価	—	490
その他売上原価合計	—	3,267
売上原価合計	488,138	649,222
売上総利益	62,741	80,065
返品調整引当金戻入額	253	—
返品調整引当金繰入額	230	—
差引	23	—
差引売上総利益	62,764	—
営業収入		
受取賃貸料	883	—
保険代理店収入	0	—
受託料収入	1,039	—
営業収入合計	1,922	—
営業総利益	64,687	—
販売費及び一般管理費	※1 58,977	※1 72,998
営業利益	5,710	7,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	107	127
仕入割引	3,347	3,654
情報提供料収入	668	1,010
その他	305	733
営業外収益合計	4,428	5,529
営業外費用		
支払利息	526	513
その他	1	2
営業外費用合計	527	516
経常利益	9,611	12,080
特別利益		
固定資産売却益	*2 1,575	*2 236
投資有価証券売却益	—	140
退職給付制度改定益	135	—
貸倒引当金戻入額	707	651
訴訟関連戻入益	—	142
その他	—	83
特別利益合計	2,418	1,255
特別損失		
固定資産売却損	*3 1,051	*3 30
固定資産除却損	*4 100	*4 412
減損損失	—	*5 128
抱合せ株式消滅差損	87	885
投資有価証券評価損	53	546
関係会社株式評価損	15	—
その他	—	140
特別損失合計	1,306	2,144
税引前当期純利益	10,722	11,190
法人税、住民税及び事業税	3,634	2,032
法人税等調整額	689	1,995
法人税等合計	4,323	4,027
当期純利益	6,398	7,163

【売上原価明細書】

1. 物流受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		—	—	876	31.6
配送費		—	—	1,349	48.6
減価償却費		—	—	138	5.0
その他		—	—	412	14.8
合計		—	—	2,776	100.0

2. 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
賃借料		—	—	84	17.2
租税公課		—	—	86	17.7
減価償却費		—	—	315	64.2
その他		—	—	4	0.9
合計		—	—	490	100.0

【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	573,384
売上原価	※1 510,666
売上総利益	62,717
販売費及び一般管理費	※2 55,185
営業利益	7,531
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	108
仕入割引	2,751
情報提供料収入	846
その他	313
営業外収益合計	4,019
営業外費用	
支払利息	403
その他	20
営業外費用合計	424
経常利益	11,127
特別利益	
貸倒引当金戻入額	55
その他	2
特別利益合計	57
特別損失	
固定資産除却損	217
減損損失	314
その他	183
特別損失合計	715
税引前四半期純利益	10,469
法人税、住民税及び事業税	4,176
法人税等調整額	384
法人税等合計	4,560
四半期純利益	5,908

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	187,696
売上原価	*1 167,134
売上総利益	20,562
販売費及び一般管理費	*2 18,585
営業利益	1,977
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	43
仕入割引	949
情報提供料収入	275
その他	80
営業外収益合計	1,349
営業外費用	
支払利息	142
その他	5
営業外費用合計	147
経常利益	3,178
特別利益	
貸倒引当金戻入額	27
その他	0
特別利益合計	28
特別損失	
投資有価証券評価損	135
その他	60
特別損失合計	196
税引前四半期純利益	3,011
法人税、住民税及び事業税	930
法人税等調整額	481
法人税等合計	1,411
四半期純利益	1,599

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,934	5,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,934	5,934
その他資本剰余金		
前期末残高	382	382
当期変動額		
合併による増加	—	10,847
当期変動額合計	—	10,847
当期末残高	382	11,229
資本剰余金合計		
前期末残高	6,316	6,316
当期変動額		
合併による増加	—	10,847
当期変動額合計	—	10,847
当期末残高	6,316	17,163
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	665	665
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	575	489
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△85	△7
当期変動額合計	△85	△7
当期末残高	489	482

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	704
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	704	101
当期変動額合計	704	101
当期末残高	704	805
別途積立金		
前期末残高	46,844	49,744
当期変動額		
別途積立金の積立	2,900	4,000
当期変動額合計	2,900	4,000
当期末残高	49,744	53,744
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,216	5,857
当期変動額		
剰余金の配当	△1,239	△1,814
当期純利益	6,398	7,163
固定資産圧縮積立金の取崩	85	7
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△704	△101
別途積立金の積立	△2,900	△4,000
合併による増加	—	△1,087
当期変動額合計	1,640	167
当期末残高	5,857	6,024
利益剰余金合計		
前期末残高	52,301	57,460
当期変動額		
剰余金の配当	△1,239	△1,814
当期純利益	6,398	7,163
合併による増加	—	△1,087
当期変動額合計	5,159	4,261
当期末残高	57,460	61,722
株主資本合計		
前期末残高	63,824	68,983
当期変動額		
剰余金の配当	△1,239	△1,814
当期純利益	6,398	7,163
合併による増加	—	9,759
当期変動額合計	5,159	15,108
当期末残高	68,983	84,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,379	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△870	△326
当期変動額合計	△870	△326
当期末残高	509	182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,379	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△870	△326
当期変動額合計	△870	△326
当期末残高	509	182
純資産合計		
前期末残高	65,204	69,492
当期変動額		
剰余金の配当	△1,239	△1,814
当期純利益	6,398	7,163
合併による増加	—	9,759
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△870	△326
当期変動額合計	4,288	14,781
当期末残高	69,492	84,274

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	10,469
減価償却費	2,856
減損損失	314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△870
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	162
受取利息及び受取配当金	△108
支払利息	403
投資有価証券評価損益 (△は益)	135
固定資産除却損	217
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,514
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△191
その他	436
小計	7,272
利息及び配当金の受取額	119
利息の支払額	△270
法人税等の支払額	△1,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,722
有形固定資産の売却による収入	386
無形固定資産の取得による支出	△32
投資有価証券の取得による支出	△258
投資有価証券の売却による収入	11
関係会社株式の取得による支出	△20
貸付金の回収による収入	14
その他	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,043
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,649
リース債務の返済による支出	△332
配当金の支払額	△1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122
現金及び現金同等物の期首残高	15,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,804

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>移動平均法による原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 （企業会計基準第9号 平成18年7月5 日）が平成20年3月31日以前に開始する 事業年度に係る財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当事業年 度から同会計基準を適用しておりま す。 当該変更に伴う損益に与える影響は ありません。</p>	移動平均法による原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="576 650 858 716"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ127百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	7～12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1043 650 1326 716"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、構築物、機械及び装置の一部について、耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を構築物は31年から15年に、機械及び装置は7年から8年および12年に見直したことによるものであります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	8～12年
建物	3～50年									
機械及び装置	7～12年									
建物	3～50年									
機械及び装置	8～12年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には当該のれんが発生した事業年度の費用としております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりその発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日付でこれらの制度を改定し、確定拠出年金制度を導入いたしました。</p> <p>当該退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>旧制度から確定拠出年金制度に移管した部分は、退職給付制度の一部終了として取り扱い、終了に伴う利益135百万円は、同適用指針第10項に従い、「退職給付制度改定益」として特別利益に計上しております。</p> <p>この退職給付制度の一部終了により、退職給付債務が減少し、未積立退職給付債務が未認識数理計算上の差異と退職給付引当金との合計額を下回ったため、投資その他の資産「前払年金費用」として1,340百万円を計上しております。</p> <p>また、旧制度から確定拠出年金制度に移管した額は、今後3年間にわたり従業員に対して拠出されることになっており、当事業年度において流動負債「未払金」に438百万円、固定負債「その他」に876百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりその発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、またはキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(営業収入(受託料収入および不動産賃貸収入等)の会計処理の変更)</p> <p>従来、受託料収入および不動産賃貸収入等については、売上原価の次に営業収入として区分表示していましたが、当事業年度より売上高を商品売上高とその他売上高に細分し、営業収入はその他売上高として計上する方法に変更しております。同様に売上原価についても商品売上原価とその他売上原価に細分し、従来販売費及び一般管理費に含まれていたその他売上高に対応する原価をその他売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年4月1日に㈱コバショウを合併したことにより受託料収入が増加し金額的重要性が増したこと、また当該事業に要する費用の範囲を見直し、金額を把握する体制が整備されたことから、受託料収入を売上高に計上し、対応する原価を売上原価として計上することが、経営成績をより適正に表すことになると判断したためであります。また、不動産賃貸収入等についても、当該事業に要する費用の範囲を見直し、金額を把握する体制が整備されたことから、不動産賃貸収入等を売上高に計上し、対応する原価を売上原価として計上することが、経営成績をより適正に表すことになると判断したためであります。</p> <p>当該変更により、従来は売上高の内の商品売上高として表示され、従来区分表示されていた営業収入4,621百万円は売上高の内のその他売上高として表示されるため、従来の方法に比べて売上高の区分は従来区分表示されていた営業収入4,621百万円相当額が増加することになります。同様に売上原価についても従来は売上原価の内の商品売上原価として表示され、従来、販売費及び一般管理費に含まれていたその他売上高に対応する原価3,267百万円は売上原価の内のその他売上原価として表示されるため、売上原価の区分はその他売上高に対応する原価3,267百万円相当額が増加し、同額が販売費及び一般管理費より減少しております。</p> <p>また、従来売上高から売上原価を差し引いた金額を売上総利益として表示し、これに営業収入を加えた金額を営業総利益として表示してきましたが、上記の変更の結果、営業総利益の表示がなくなり、その他売上高4,621百万円からその他売上原価3,267百万円を差し引いた金額が売上総利益に含まれて表示されることとなるため、売上総利益が1,353百万円増加しますが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「退職給付引当金繰入額」として計上しておりましたが、退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことを契機として表示項目の明瞭性を高めるため、当事業年度から「退職給付費用」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「退職給付費用」に該当する金額は1,433百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、商品売上高について「売上高」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、前事業年度及び当事業年度は「商品売上高」と表示しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「未収入金」として計上しておりました営業収入(受託料収入、不動産賃貸収入等)に係る債権(前事業年度末144百万円、当事業年度末831百万円)は、「重要な会計方針(会計処理方法の変更)」に記載のとおり、当事業年度において営業収入を売上高に変更したことに伴い、売上高に対応する債権である「売掛金」に変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)						
<p>※1 当事業年度末までに取得した有形固定資産（建物）のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は200万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2 保証債務 次の銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員（住宅資金） 400万円</p>	<p>※1 当事業年度末までに取得した有形固定資産（建物）のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は200万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2 保証債務 次の銀行借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">220万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（住宅資金）</td> <td style="text-align: right;">300万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260万円</td> </tr> </table>	(株)健翔	220万円	従業員（住宅資金）	300万円	合計	260万円
(株)健翔	220万円						
従業員（住宅資金）	300万円						
合計	260万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">24,722百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,741百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,179百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">15,581百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,308百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">47.3%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">52.7%</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,569百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td><hr/>合計</td><td style="text-align: right;">1,575百万円</td></tr> </table> <p>主として福岡県志免町の土地を売却したことによるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td><hr/>合計</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> </table> <p>主として福岡県志免町の建物を売却したことによるものであります。</p>	配送費	24,722百万円	賃借料	1,741百万円	減価償却費	3,179百万円	給料手当	15,581百万円	賞与引当金繰入額	1,308百万円	退職給付費用	1,188百万円			おおよその割合		販売費	47.3%	一般管理費	52.7%	建物	3百万円	車両運搬具	0百万円	土地	1,569百万円	無形固定資産(その他)	2百万円	<hr/> 合計	1,575百万円	建物	781百万円	構築物	18百万円	土地	250百万円	投資その他の資産(その他)	0百万円	<hr/> 合計	1,051百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">31,727百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,019百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,190百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">19,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,776百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">51.0%</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td><hr/>合計</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> </table> <p>主として群馬県館林市大街道の土地を売却したことによるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td><hr/>合計</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>主として群馬県館林市坂下町の建物および土地を売却したことによるものであります。</p>	配送費	31,727百万円	貸倒引当金繰入額	115百万円	賃借料	2,019百万円	減価償却費	3,190百万円	給料手当	19,038百万円	賞与引当金繰入額	1,600百万円	退職給付費用	1,776百万円			おおよその割合		販売費	49.0%	一般管理費	51.0%	車両運搬具	0百万円	土地	236百万円	<hr/> 合計	236百万円	建物	26百万円	車両運搬具	0百万円	土地	3百万円	<hr/> 合計	30百万円
配送費	24,722百万円																																																																												
賃借料	1,741百万円																																																																												
減価償却費	3,179百万円																																																																												
給料手当	15,581百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	1,308百万円																																																																												
退職給付費用	1,188百万円																																																																												
おおよその割合																																																																													
販売費	47.3%																																																																												
一般管理費	52.7%																																																																												
建物	3百万円																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																												
土地	1,569百万円																																																																												
無形固定資産(その他)	2百万円																																																																												
<hr/> 合計	1,575百万円																																																																												
建物	781百万円																																																																												
構築物	18百万円																																																																												
土地	250百万円																																																																												
投資その他の資産(その他)	0百万円																																																																												
<hr/> 合計	1,051百万円																																																																												
配送費	31,727百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	115百万円																																																																												
賃借料	2,019百万円																																																																												
減価償却費	3,190百万円																																																																												
給料手当	19,038百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	1,600百万円																																																																												
退職給付費用	1,776百万円																																																																												
おおよその割合																																																																													
販売費	49.0%																																																																												
一般管理費	51.0%																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																												
土地	236百万円																																																																												
<hr/> 合計	236百万円																																																																												
建物	26百万円																																																																												
車両運搬具	0百万円																																																																												
土地	3百万円																																																																												
<hr/> 合計	30百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用等</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	34百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	46百万円	ソフトウェア	0百万円	長期前払費用	0百万円	取壊撤去費用等	15百万円	合計	100百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産（その他）</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産（その他）</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用等</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412百万円</td></tr> </table>	建物	227百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	16百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	15百万円	無形固定資産（その他）	0百万円	出資金	0百万円	長期前払費用	4百万円	差入保証金	0百万円	投資その他の資産（その他）	19百万円	取壊撤去費用等	118百万円	合計	412百万円
建物	0百万円																																												
構築物	0百万円																																												
機械及び装置	34百万円																																												
車両運搬具	2百万円																																												
工具、器具及び備品	46百万円																																												
ソフトウェア	0百万円																																												
長期前払費用	0百万円																																												
取壊撤去費用等	15百万円																																												
合計	100百万円																																												
建物	227百万円																																												
構築物	1百万円																																												
機械及び装置	16百万円																																												
車両運搬具	1百万円																																												
工具、器具及び備品	6百万円																																												
ソフトウェア	15百万円																																												
無形固定資産（その他）	0百万円																																												
出資金	0百万円																																												
長期前払費用	4百万円																																												
差入保証金	0百万円																																												
投資その他の資産（その他）	19百万円																																												
取壊撤去費用等	118百万円																																												
合計	412百万円																																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
_____	<p>※5. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県長久手町</td> <td>事業用 資産</td> <td>建物等</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>京都府福知山市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地及び建 物等</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(資産グルーピングの変更)</p> <p>(株)コバショウとの合併を契機として受託料収入が増加し、物流受託事業の重要性が増したことに伴い、卸売事業の中から物流受託事業を独立した事業として認識し、各事業単位を基本とした資産のグルーピング方法に変更しております。その結果、卸売事業については支社単位、物流受託事業については各物流センター単位とするグルーピングに変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 減損損失に至った経緯および減損損失の金額</p> <p>当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産および遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛知県長久手町	事業用 資産	建物等	25	京都府福知山市	遊休 資産	土地及び建 物等	103	合計			128	科目	金額 (百万円)	建物	54	構築物	49	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	土地	24	合計	128
場所	用途	種類	金額 (百万円)																												
愛知県長久手町	事業用 資産	建物等	25																												
京都府福知山市	遊休 資産	土地及び建 物等	103																												
合計			128																												
科目	金額 (百万円)																														
建物	54																														
構築物	49																														
機械及び装置	0																														
工具、器具及び備品	0																														
土地	24																														
合計	128																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	37	11	25	工具、器具及び備品	111	59	52	ソフトウェア	23	18	5	合計	172	89	83	1年内	36百万円	1年超	50百万円	合計	86百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	64百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	81百万円	1年超	533百万円	合計	614百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として物流センターにおける情報機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②無形固定資産 主として物流情報システムにかかるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027百万円</td> </tr> </table>	1年内	255百万円	1年超	772百万円	合計	1,027百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
車両運搬具	37	11	25																																												
工具、器具及び備品	111	59	52																																												
ソフトウェア	23	18	5																																												
合計	172	89	83																																												
1年内	36百万円																																														
1年超	50百万円																																														
合計	86百万円																																														
支払リース料	71百万円																																														
減価償却費相当額	64百万円																																														
支払利息相当額	2百万円																																														
未経過リース料																																															
1年内	81百万円																																														
1年超	533百万円																																														
合計	614百万円																																														
1年内	255百万円																																														
1年超	772百万円																																														
合計	1,027百万円																																														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当事業年度 (平成21年 3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,382	2,053	670
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,382	2,053	670
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,469	3,163	△305
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,469	3,163	△305
	合計	4,851	5,217	365

(注) 当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が、取得原価の30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
271	140	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度 (平成21年 3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	121
合計	121
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5
関連会社株式	—
合計	5

4. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

(1) 取引の内容、取引の目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクの回避を目的として行っており、為替予約取引を利用しております。

なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については「重要な会計方針 7.ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、外貨建金銭債務の範囲内で、相場変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引については為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「職務権限規則」に基づいて行っております。

通貨関連のデリバティブ取引は、海外事業部が対象となる外貨建金銭債務残高の範囲内で行っており、毎月銀行よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認しております。

なお、それぞれの運用および管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度
(平成21年 3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

当事業年度
(平成21年 3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、総合設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年 3月31日現在)

(百万円)

(東京薬業厚生年金基金)

年金資産の額 415,832

年金財政計算上の給付債務の額 497,473

差引額 $\Delta 81,640$

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(東京薬業厚生年金基金) 4.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689百万円と当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年10ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(平成21年 3月31日現在)

(百万円)

イ. 退職給付債務 $\Delta 5,415$

ロ. 年金資産(退職給付信託を含む) 2,907

ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 2,507$

ニ. 未認識数理計算上の差異 1,809

ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) —

ヘ. 貸借対照表計上額純額 $\Delta 698$

(ハ+ニ+ホ)

ト. 前払年金費用 1,230

チ. 退職給付引当金(ヘ-ト) $\Delta 1,929$

当事業年度
(平成21年 3月31日)

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日) (百万円)	
イ. 勤務費用	388
ロ. 利息費用	112
ハ. 期待運用収益(減算)	△130
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	78
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	448
ト. その他	1,341
計	1,790

(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- | | |
|-------------------|--------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 3.0% |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | — |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
- (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
175	52
賞与引当金	賞与引当金
531	658
貸倒引当金	貸倒引当金
324	89
未払経費	未払経費
576	994
退職給付引当金	退職給付引当金
732	783
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
231	466
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
223	223
確定拠出年金	確定拠出年金
533	331
減損損失	減損損失
135	52
その他	その他
696	682
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,160	4,334
評価性引当額	評価性引当額
△804	△999
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,356	3,335
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
△481	△550
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△334	△329
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△409	△176
前払年金費用	前払年金費用
△544	△499
その他	その他
△94	△106
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△1,864	△1,661
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
1,491	1,673
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率(調整)
	40.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.9%
	住民税均等割等
	1.3%
	評価性引当額
	△2.7%
	抱合せ株式消滅差損
	3.2%
	抱合せ株式消滅差益
	△0.3%
	吸収合併に伴う子会社繰越欠損金引継ぎ
	△7.4%
	その他
	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	36.0%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,298.38円	1株当たり純資産額 2,787.26円
1株当たり当期純利益金額 211.63円	1株当たり当期純利益金額 236.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,398	7,163
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,398	7,163
期中平均株式数 (千株)	30,235	30,235

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している減価償却資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目のうち、僅少なものを省略する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、26,280百万円 であります。
※2	当第3四半期会計期間末までに取得した有形固定 資産(建物)のうち国庫補助金等による圧縮記帳額 は20百万円であり、四半期貸借対照表計上額は、こ の圧縮記帳額を控除しております。
3	偶発債務 (債務保証) 下記の銀行借入に対し、債務保証を行っておりま す。
	従業員(住宅資金) 2百万円
	計 2百万円
※4	当第3四半期会計期間末日の満期手形および手形 と同条件で現金決済する債権債務の会計処理につい ては、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日 でありましたが、満期日に決済が行われたものとし て処理しております。当第3四半期会計期間末日の 満期日手形等は次のとおりであります。
	受取手形 283百万円
	売掛金 7,804百万円
	支払手形 3,234百万円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	
※1	売上原価には、以下のものを含めて表示しており ます。
	返品調整引当金戻入額 249百万円
	返品調整引当金繰入額 301百万円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。
	配送費 24,371百万円
	減価償却費 2,485百万円
	給料手当 15,268百万円
	賞与引当金繰入額 750百万円
	退職給付費用 1,268百万円

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	
※1 売上原価には、以下のものを含めて表示しております。	
返品調整引当金戻入額	262百万円
返品調整引当金繰入額	301百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
配送費	8,117百万円
減価償却費	888百万円
給料手当	4,704百万円
賞与引当金繰入額	750百万円
退職給付費用	427百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	15,804百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-百万円
現金及び現金同等物	15,804百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,235,657株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	937	31	平成21年3月31日	平成21年5月29日	利益剰余金
平成21年11月16日 取締役会	普通株式	680	22.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,945.61円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	195.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	5,908
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	5,908
期中平均株式数 (千株)	30,235

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	52.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	1,599
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,599
期中平均株式数 (千株)	30,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ライオン株式会社	1,359,503	624
		株式会社マンダム	224,005	365
		エーザイ株式会社	85,892	247
		株式会社イズミ	195,008	219
		久光製薬株式会社	71,042	215
		ロート製薬株式会社	229,900	205
		株式会社オークワ	147,926	205
		株式会社平和堂	164,632	202
		株式会社マツモトキヨシホールディングス	123,434	195
		イオン株式会社	303,363	195
		株式会社クリエイトSDホールディングス	125,266	191
		イズミヤ株式会社	379,522	170
		花王株式会社	87,685	168
		株式会社フジ	74,859	136
		株式会社CFSコーポレーション	183,885	129
		株式会社ココカラファインホールディングス	130,484	115
		ユニー株式会社	139,360	107
		フマキラー株式会社	245,640	96
		アステラス製薬株式会社	30,472	92
		参天製薬株式会社	30,000	82
株式会社バロー	107,280	76		
株式会社マミーマート	59,507	70		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ライフコーポレーション	38,923	65
		株式会社タイヨー	37,185	54
		株式会社キリン堂	109,508	52
		その他 (77銘柄)	1,574,228	1,055
計		6,258,519	5,338	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,394	4,944	1,500 (54)	32,837	12,276	1,144	20,560
構築物	1,794	308	92 (49)	2,009	1,217	161	791
機械及び装置	12,845	995	234 (0)	13,605	7,621	1,300	5,984
車両運搬具	817	587	40	1,364	1,149	106	214
工具、器具及び備品	2,267	335	261 (0)	2,341	1,833	145	507
土地	20,710	7,582	269 (24)	28,023	—	—	28,023
リース資産	—	1,042	46	995	424	431	571
建設仮勘定	228	3,733	282	3,679	—	—	3,679
有形固定資産計	68,057	19,528	2,728 (128)	84,857	24,523	3,290	60,334
無形固定資産							
のれん	1,232	—	—	1,232	997	246	235
ソフトウェア	140	1,154	34	1,259	860	212	398
リース資産	—	233	5	228	98	99	130
電話加入権	72	11	—	83	—	—	83
その他	8	1	0	10	5	0	4
無形固定資産計	1,453	1,400	40	2,813	1,962	558	851
長期前払費用	188	63	6	245	183	42	62

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 有形固定資産並びに無形固定資産のリース資産の「当期増加額」はリース取引に関する会計基準の変更によるものであります。

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

①合併による増加 建物 4,642百万円 土地 3,534百万円

②RDC(物流センター)建設 建物 14百万円 構築物 1百万円
 機械及び装置 53百万円 車両運搬具 2百万円
 工具、器具及び備品 6百万円 土地 309百万円
 建設仮勘定 3,655百万円

③愛知県内(春日井市)の土地取得 土地 3,600百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,139	28,813	1.2	—
関係会社短期借入金	1,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	3,688	3,448	1.5	—
リース債務（1年以内に返済予定のもの）	—	346	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,230	6,760	1.6	平成24年 6月30日 ～ 平成26年 6月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	358	—	平成22年 4月30日 ～ 平成26年 2月28日
その他有利子負債	678	737	1.4	
合計	36,736	40,463	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,956	1,956	1,584	1,086
リース債務	222	102	24	8

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	852	504	46	870	438
賞与引当金	1,308	2,050	1,737	—	1,621
返品調整引当金	230	414	—	395	249

(注) 当期減少額のうち、目的使用以外の減少額

貸倒引当金	債権回収による戻入額	147百万円
	保険設定等に伴う回収可能性検討による戻入額	636百万円
	洗替による戻入額	85百万円
返品調整引当金	法人税法の規定に基づく洗替による戻入額	395百万円

【被合併会社である株式会社コバシヨウの財務諸表】

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		2,348,576	
2. 受取手形		1,538,530	
3. 売掛金	※5	39,852,290	
4. 商品		5,526,082	
5. 貯蔵品		4,401	
6. 前渡金		111,819	
7. 前払費用		100,258	
8. 短期貸付金		8,000	
9. 未収入金		4,997,946	
10. 未収法人税等		193,618	
11. 立替金		28,477	
12. 仮払金		5,699	
13. 繰延税金資産		875,426	
貸倒引当金		△12,000	
流動資産合計		55,579,127	84.8
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1		
(1) 建物	※2	2,274,487	
(2) 構築物		2,838	
(3) 機械及び装置		2,168	
(4) 車両運搬具		44	
(5) 工具器具備品		30,003	
(6) 土地	※2	3,207,364	
有形固定資産合計		5,516,907	8.4

		前事業年度 (平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
2. 無形固定資産				
(1) 商標権			405	
(2) ソフトウェア			504,340	
(3) 電話加入権			3,895	
無形固定資産合計			508,641	0.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※2		1,135,665	
(2) 関係会社株式			88,463	
(3) 出資金			495	
(4) 長期貸付金			81,845	
(5) 関係会社長期貸付金			241,653	
(6) 差入敷金保証金			1,799,258	
(7) 長期前払費用			8,701	
(8) 事業保険積立金			43,071	
(9) 破産更生債権等			65,988	
(10) 前払年金費用			179,185	
(11) 繰延税金資産			539,421	
貸倒引当金			△231,993	
投資その他の資産合計			3,951,757	6.0
固定資産合計			9,977,306	15.2
資産合計			65,556,433	100.0

		前事業年度 (平成20年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形	※2	3,220,925	
2. 買掛金		44,938,027	
3. 短期借入金		1,500,000	
4. 未払費用		5,406,232	
5. 未払法人税等		71,583	
6. 預り金		24,135	
7. 仮受金		13,949	
8. 賞与引当金		336,281	
9. 返品調整引当金		130,000	
流動負債合計		55,641,135	84.9
II 固定負債			
1. 預り保証金		219,331	
固定負債合計		219,331	0.3
負債合計		55,860,466	85.2
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		4,297,000	6.6
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金		6,550,000	
資本剰余金合計		6,550,000	10.0
3. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△1,304,533	
利益剰余金合計		△1,304,533	△2.0
株主資本合計		9,542,466	14.6
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		153,500	0.2
評価・換算差額等合計		153,500	0.2
純資産合計		9,695,966	14.8
負債純資産合計		65,556,433	100.0

② 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		170,158,437	100.0
II 売上原価				
1. 期首商品たな卸高		4,985,791		
2. 当期商品仕入高		156,820,285		
3. 期末商品たな卸高		5,526,082	156,279,995	91.8
売上総利益			13,878,442	8.2
返品調整引当金戻入額		129,000		
返品調整引当金繰入額		130,000	1,000	0.0
差引売上総利益			13,877,442	8.2
III 販売費及び一般管理費	※2		13,364,087	7.9
営業利益			513,355	0.3
IV 営業外収益				
1. 受取利息		53,291		
2. 受取配当金		26,759		
3. 賃貸料収入		37,937		
4. 情報提供料収入		223,779		
5. その他		137,831	479,600	0.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		2,848		
2. 売上割引		35,319		
3. 棚卸評価廃棄損		225,647		
4. 賃貸費用		14,691		
5. その他		43,590	322,096	0.2
経常利益			670,859	0.4

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		102,192		
2. 抱合せ株式消滅差益		184,916		
3. その他		13,003	300,112	0.1
VII 特別損失				
1. 関係会社株式評価損		495,768		
2. 投資有価証券評価損		158,274		
3. 貸金補填金	※3	1,369,458		
4. 割増退職金等		482,696		
5. M&A顧問費用		92,628		
6. 関係会社整理損	※3	81,000		
7. その他		79,785	2,759,612	1.6
税引前当期純損失			1,788,640	△1.1
法人税、住民税及び事業税		13,736		
法人税等調整額		△381,431	△367,694	△0.3
当期純損失			1,420,945	△0.8

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
平成19年 3月31日残高 (千円)	4,297,000	6,550,000	6,550,000	116,412	116,412	10,963,412
事業年度中の変動額						
当期純損失				△1,420,945	△1,420,945	△1,420,945
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				△1,420,945	△1,420,945	△1,420,945
平成20年 3月31日残高 (千円)	4,297,000	6,550,000	6,550,000	△1,304,533	△1,304,533	9,542,466

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高 (千円)	326,312	326,312	11,289,725
事業年度中の変動額			
当期純損失			△1,420,945
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△172,812	△172,812	△172,812
事業年度中の変動額合計 (千円)	△172,812	△172,812	△1,593,758
平成20年 3月31日残高 (千円)	153,500	153,500	9,695,966

④ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失		△1,788,640
減価償却費		298,715
有価証券評価損		654,042
割増退職金等		482,696
抱合せ株式消滅差益		△184,916
関係会社整理損		52,547
貸倒引当金の減少額		△685,928
退職給付引当金の減少額		△2,149,884
役員退職慰労引当金の減少額		△30,970
受取利息及び受取配当金		△80,051
支払利息		2,848
売上債権の減少額		1,217,361
たな卸資産の増加額		△505,052
未収入金の減少額		543,371
営業保証金の減少額		551,063
仕入債務の増加額		780,451
未払費用の増加額		3,399,791
その他		△92,384
小計		2,465,061
利息及び配当金の受取額		79,645
利息の支払額		△2,797
割増退職金等の支払額		△142,335
法人税等の支払額		△339,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,060,264

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△12,148
無形固定資産の取得による支出		△202,739
投資有価証券の取得による支出		△16,795
短期貸付金の回収による収入		78,953
長期貸付金の純増減額		689,335
その他		21,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		558,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△533,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		△533,700
IV 現金及び現金同等物の増加額		2,085,094
V 現金及び現金同等物の期首残高		262,170
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額	※2	1,311
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,348,576

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております） 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 10年～50年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益及び経常利益が951千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却としております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見積額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、且つ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	
※1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の 内容は次のとおりであります。	
科目	金額 (千円)
建物	215,579
構築物	12,236
機械及び装置	558
工具器具備品	62,285
車両運搬具	18
計	290,678
※2. 担保資産	
科目	金額 (千円)
建物	287,815
土地	1,517,860
投資有価証券	147,416
計	1,953,091
上記に対応する債務	
科目	金額 (千円)
買掛金	7,672,042
3. 偶発債務	
下記の銀行借入及び仕入債務に対して保証を行っ ております。	
	金額 (千円)
(株)健翔 (借入金)	21,934
(株)K S 北海道 (仕入債務)	213,555
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越に係る借入未実行残高等は 次のとおりであります。	
科目	金額 (千円)
当座貸越極度額の総額	8,000,000
借入実行残高	1,500,000
差額	6,500,000
※5. 関係会社との取引	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているも のは次のとおりであります。	
科目	金額 (千円)
売掛金	12,140,754

(損益計算書関係)

前事業年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

※1. 関係会社との取引

科目	金額 (千円)
売上高	41,917,424

※2. 販売費及び一般管理費の主要項目

科目	金額 (千円)
販売手数料	449,667
運賃・保管料	5,488,256
給与	2,795,858
賞与引当金繰入額	336,281
退職給付引当金繰入額	227,771
役員退職慰労引当金繰入額	15,010
賃借料	1,062,115
減価償却費	295,657
支払手数料	730,603

およその割合

販売費	48%
一般管理費	52%

※3. 特別損失

- (1) 貸金補填金は、株式会社パルタックとの吸収合併に伴い生じる貸金差額の補填分であります。
- (2) 関係会社整理損は、平成19年12月31日に関係会社であった株式会社健翔の株式を売却し、当社の持株比率が減少したことに伴って生じた損失であり、内訳は次のとおりであります。

	金額 (千円)
債権放棄損失	52,547
リース契約解約損失負担金	28,453

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,468	—	—	13,468
合計	13,468	—	—	13,468
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,348,576千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円
現金及び現金同等物	<u>2,348,576千円</u>
※2. 重要な非資金取引の内容	
合併	
平成19年4月1日に合併した青い鳥物流株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産	759,304千円
固定資産	3,388,287千円
資産合計	<u>4,147,592千円</u>
流動負債	747,538千円
固定負債	3,058,137千円
負債合計	<u>3,805,675千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	176,597	86,726	89,870
車両運搬具	167,907	93,507	74,399
工具器具備品	634,506	365,559	268,946
ソフトウェア	372,095	212,632	159,463
合計	1,351,107	758,426	592,680

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	236,625千円
1年超	360,929千円
合計	597,554千円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	300,511千円
減価償却費相当額	291,663千円
支払利息相当額	6,258千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	7,411千円
1年超	—千円
合計	7,411千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 株式	766,399	1,034,046	267,647
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	766,399	1,034,046	267,647
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	99,004	89,036	△9,967
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,004	89,036	△9,967
合計		865,403	1,123,083	257,680

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について158,038千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成20年 3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	12,581

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について236千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年 3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△1,437,697
② 年金資産 (千円)	1,624,686
③ 未積立退職給付債務①+② (千円)	186,989
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	△182,515
⑤ 未認識過去勤務債務 (千円)	174,709
⑥ 貸借対照表計上額③+④+⑤ (千円)	179,185
⑦ 前払年金費用 (千円)	179,185
⑧ 退職給付引当金⑥-⑦ (千円)	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
① 勤務費用 (千円)	161,964
② 利息費用 (千円)	75,278
③ 期待運用収益 (千円)	△36,414
④ 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	34,942
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△8,000
退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	227,771

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年 3月31日)
① 割引率 (%)	2.0
② 期待運用収益率 (%)	2.0
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数 (年)	10
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、翌事業年度から10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内)の定額法によっております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	金額 (千円)
賞与引当金	135,958
返品調整引当金	33,151
商品廃棄損	40,593
未払費用否認	413,424
繰越欠損金	1,123,932
貸倒引当金	69,696
関係会社株式評価損	534,182
投資有価証券評価損	88,468
その他	3,807
繰延税金資産小計	2,443,216
評価性引当額	△906,011
繰延税金資産合計	1,537,205
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△104,180
還付事業税	△18,176
繰延税金負債合計	△122,356
繰延税金資産の純額	1,414,848
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税引前当期純損失のため注記を省略しております。	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	小林製薬 (株)	大阪市 中央区	3,450	医薬品・ 日用品等 の製造販 売	74.2	—	製品の 仕入	製品の仕入	28,996,737	買掛金	14,673,296

- (注) 1. 当社は、平成20年1月1日、小林製薬とメディセオ・パルタックホールディングスとの株式交換により親会社が小林製薬からメディセオ・パルタックホールディングスに変わりました。よって小林製薬との取引については、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの状況を記載しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 小林製薬からの製品の仕入条件については、市場価格による一般的なものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所 有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	(株)KS北 海道	札幌市 東区	10	一般用医 薬品等卸 売事業	直接100.0	出向1 兼人3	商品の 販売	商品の販売	12,471,452	売掛金	3,190,914
子会社	(株)KS東 北	仙台市 若林区	10	一般用医 薬品等卸 売事業	直接100.0	出向1 兼人3	商品の 販売	商品の販売 及び営業資 金融資	12,213,390 —	売掛金 貸付金	3,600,148 241,653
子会社	(株)KS東 海	名古屋市 千種区	10	一般用医 薬品等卸 売事業	直接100.0	出向1 兼人3	商品の 販売	商品の販売	10,225,966	売掛金	3,063,005
子会社	(株)青瑛	香川県 高松市	300	一般用医 薬品等卸 売事業	直接100.0	出向1 兼人3	商品の 販売	商品の販売	6,421,776	売掛金	2,133,484
関連会社	(株)健翔	広島県 廿日市市	465	一般用医 薬品等卸 売事業	直接 44.1	兼任1	商品の 販売	商品の販売 関係会社整 理損	9,311,788 81,000	売掛金 —	4,194,992 —

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. KS北海道、KS東北、KS東海、青瑛、健翔に対する当社からの販売は、グループ各社の仕入を当社が代行することによりグループ全体の仕入価格の低減を目指すものであるため、ほぼ当社の仕入価格によって取引しております。
3. 当社は、平成19年12月31日に関連会社であった健翔の株式を売却したため、当該関連会社は、関連当事者に該当しないこととなりました。よって、当該関連会社との取引は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの状況を記載しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	719,926円27銭
1株当たり当期純損失金額	105,505円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	1,420,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	1,420,945
期中平均株式数(株)	13,468

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

当社は、平成20年4月1日を期日として、当社の子会社である株式会社K S 北海道、株式会社K S 東北、株式会社K S 東海、株式会社青瑛の4社を吸収合併し、さらに同日、当社を消滅会社、株式会社パルタックを存続会社とする合併をいたしました。

株式会社パルタックは、平成20年4月1日付で商号を株式会社パルタックK Sに変更いたしました。

(1) 合併の目的

パルタックは全国47都道府県を営業地域とする化粧品・日用品、一般用医薬品の卸売に関する営業を行っております。

当社は一般用医薬品、健康食品、日用品等の卸売に関する営業を行っております。また、当社子会社のK S 北海道、K S 東北、K S 東海、青瑛の4社は、当社の未進出地域において同様の営業を行っております。

当社及び当社子会社4社を含めた当社グループとパルタックの合併は、当社グループの一般用医薬品、健康食品、日用品等の卸売機能をパルタックの化粧品・日用品、一般用医薬品卸売機能に統合することで、取扱商材のフルライン化を可能とし、営業・物流の全国化をさらに促進するものであります。当社グループとパルタックの合併がヘルスケア業界において確固たる地位を築くために最善の方法と考え、合併することとしました。

(2) 合併の方法

株式会社パルタックを存続会社とし、当社グループは、解散いたします。

(3) 合併期日

平成20年4月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社メディセオ・パルタックホールディングスは、当社及び株式会社パルタックの発行済株式のすべてを所有しているため、合併による新株式の発行は行いません。

(5) 合併交付金

当社及び株式会社パルタックは、合併に際し合併交付金の支払いは行いません。

⑤ 附属明細表
 有価証券明細表
 株式

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	エーザイ(株)	84,727	288,073
		久光製薬(株)	48,985	177,817
		アステラス製薬(株)	30,472	117,621
		ロート製薬(株)	83,564	104,371
		(株)セイジョー	59,895	98,826
		第一三共(株)	30,795	90,691
		参天製薬(株)	30,000	69,750
		養命酒製造(株)	58,601	57,253
		ケンコーコム(株)	730	40,150
		(株)カイゲン	37,577	14,016
		(株)C F S コーポレーション	25,000	13,350
		カワチ薬品(株)	4,000	10,300
		その他15銘柄	76,298	53,443
		小計	570,646	1,135,665
計		570,646	1,135,665	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	502,657	1,989,091	1,681	2,490,067	215,579	92,860	2,274,487
構築物	14,471	603	—	15,074	12,236	646	2,838
機械及び装置	—	2,726	—	2,726	558	558	2,168
車両運搬具	—	62	—	62	18	18	44
工具器具備品	78,569	14,912	1,193	92,288	62,285	15,690	30,003
土地	2,112,350	1,095,014	—	3,207,364	—	—	3,207,364
有形固定資産計	2,708,048	3,102,411	2,874	5,807,585	290,678	109,775	5,516,907
無形固定資産							
商標権	1,261	—	—	1,261	856	139	405
ソフトウェア	835,192	243,340	—	1,078,532	574,192	186,909	504,340
電話加入権	2,268	1,626	—	3,895	—	—	3,895
無形固定資産計	838,723	244,966	—	1,083,689	575,048	187,048	508,641
長期前払費用	1,150	9,806	—	10,956	2,255	1,891	8,701

(注) 当期増加額には、青い鳥物流㈱との合併による増加額が次のとおり含まれています。

建物	1,984,067千円
構築物	603千円
機械及び装置	2,726千円
車両運搬具	62千円
工具器具備品	7,788千円
土地	1,095,014千円
ソフトウェア	4,943千円
電話加入権	1,626千円

社債明細表

該当ありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,033,700	1,500,000	1.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 預り保証金	6,111	11,187	0.73	—
合計	2,039,811	1,511,187	—	—

(注) 1. 当期末の借入は当座貸越によるものであります。
2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	929,921	21,763	572,655	135,036	243,993
返品調整引当金	129,000	130,000	—	129,000	130,000
賞与引当金	217,106	336,281	217,106	—	336,281
役員退職慰労引当金	28,780	17,200	45,980	—	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額18,000千円及び回収に伴う戻入額等117,036千円であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額129,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	217
預金	
当座預金	11,032
普通預金	4,431
小計	15,464
合計	15,681

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社メディコ・二十一	357
株式会社レデイ薬局	320
株式会社かもめ	170
株式会社クスリのカツマタ	96
株式会社シミズ薬品	72
その他	521
合計	1,539

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年4月	1,000
5月	462
6月	75
7月	—
8月	—
9月以降	—
合計	1,539

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社マツモトキヨシ	8,275
株式会社カワチ薬品	5,415
株式会社スギ薬局	4,709
株式会社サンドラッグ	3,689
株式会社ツルハ	3,571
その他	98,926
合計	124,587

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
86,159	797,661	759,234	124,587	85.9	48.2

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期発生高並びに当期回収高には、(株)コバシヨウ、(株)エイコー、(株)アイザス、(株)ワッツ・ジャパンとの合併による増加額 37,034百万円が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
商品	
化粧品	7,179
日用品	10,340
医薬品	5,079
健康・衛生関連品	4,936
その他	350
合計	27,886

⑤ 未収入金

品目	金額 (百万円)
未収割戻金	12,583
その他	625
合計	13,208

⑥ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ロート製薬株式会社	1,760
常盤薬品工業株式会社	726
株式会社白元	525
株式会社メディケアシステムズ	391
株式会社ウテナ	369
その他	4,806
合計	8,580

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年4月	2,804
5月	3,204
6月	1,669
7月	617
8月	158
9月以降	126
合計	8,580

⑦ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
小林製薬株式会社	16,546
ライオン株式会社	8,224
武田薬品工業株式会社	5,908
アース製薬株式会社	5,761
第一三共ヘルスケア株式会社	3,728
その他	65,119
合計	105,288

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

有価証券報告書の訂正報告書

平成21年8月25日近畿財務局長に提出

事業年度（第76期）（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年8月25日近畿財務局長に提出

事業年度（第77期）（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	株式総数に対する 所有株式数の割合 （%）
(株)メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	30,235	100.0
計	—	30,235	100.0

(注) 特別利害関係者等であります。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月16日

株式会社P a l t a c

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡沼 照夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社P a l t a cの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社P a l t a c及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月16日

株式会社 P a l t a c

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡沼 照夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P a l t a c の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P a l t a c 及び連結子会社の平成21年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、従来営業収入として計上していた受託料収入及び不動産賃貸収入等を、当連結会計年度より売上高として計上するとともに、これに対応する原価を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、従来「卸売事業」の単一事業としていたが、当連結会計年度より「卸売事業」及び「物流受託事業」の2区分に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月16日

株式会社P a l t a c

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡沼 照夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社P a l t a cの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社P a l t a cの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月16日

株式会社P a l t a c

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡沼 照夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社P a l t a cの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社P a l t a cの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、従来営業収入として計上していた受託料収入及び不動産賃貸収入等を、当事業年度よりその他売上高として計上するとともに、これに対応する原価を販売費及び一般管理費からその他売上原価に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月16日

株式会社 P a l t a c

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡沼 照夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三宅 潔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P a l t a c の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 P a l t a c の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月16日

株式会社P a l t a c

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 洋 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コバシヨウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コバシヨウの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日を期日として、会社の子会社である株式会社KS北海道、株式会社KS東北、株式会社KS東海、株式会社青瑛の4社を吸収合併し、さらに同日、株式会社パルタックに吸収合併された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

